

TRUSCO®

証券
コード
9830

第63期 定時株主総会

令和7年(2025)1月1日—令和7年(2025)12月31日

招集ご通知

開催日時 令和8年(2026)3月27日(金)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所 ホテルニューオータニ(東京)
ザ・メイン 宴会場階「芙蓉の間」
東京都千代田区紀尾井町4-1

決議事項 議案
取締役6名選任の件

本株主総会は事前登録制とさせていただきます。
来場ご希望の方はP4をご覧ください。

議決権
行使期限

3月26日(木)午後5時30分到着分まで



物流センター 「プラネット愛知」

愛知県北名古屋市沖村白弓1-1

建屋竣工	令和7年(2025)2月	敷地面積	12,595坪(41,634㎡)
出荷開始	令和8年(2026)5月	延床面積	26,971坪(89,162㎡)
在庫能力	(予定) 100万アイテム以上	出荷能力	1,000億円/年

建設中の様子(撮影日:2026年2月)

物流センター 「HC東日本物流センター」

新潟県三条市福島新田字松橋下丁431番2

建屋竣工	令和8年(2026)4月	敷地面積	7,956坪(26,300㎡)
出荷開始	令和8年(2026)8月	延床面積	14,622坪(48,338㎡)
	(予定)		



上越新幹線



完成予想図

物流センター 「プラネット長野」

長野県須坂市大字井上字長沢1452番5

建屋竣工	令和11年(2029)	敷地面積	8,070坪(26,679㎡)
	(予定)	延床面積	6,156坪(20,350㎡)
			(予定)

「がんばれ!!
日本のモノづくり」®

トラスコ中山株式会社
(証券コード9830)
令和8年(2026) 3月3日
東京都港区新橋四丁目28番1号
代表取締役社長 **中山哲也**



拝啓 早春の候、皆様におかれましては日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社は少量多品種・高頻度というモノづくり現場のニーズにお応えするため、物流施設・物流機器・デジタルへの投資を継続し、在庫拡充による利便性向上に努めてまいりました。本年のキーワードは「ひらめきを声に出してみよう」です。課題解決の試行錯誤から生まれるひらめきを行動につなげ、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり企業である」という思いのもと、お客様やマーケットに必要とされる企業づくりを進めてまいります。

敬具

「TRUSCO
がんばれポスター」

「日本のモノづくり」を代表する製品や設備、建物などをポスターに起用することで、日本の製造業をはじめモノづくりの現場で働く方々を応援する企業姿勢を伝えています。

国産の手術支援ロボット
「hinotori™
サージカルロボットシステム」

川崎重工業株式会社様のロボット技術と、シスメックス株式会社様の医療ノウハウを結集し、2社の合併会社である株式会社メディカロイド様から誕生した手術支援ロボット「hinotori™(ヒノトリ)」。

小柄な日本人の体格にも適した設計で、患者への負担を軽減しながら高精度な治療ができると期待されています。現在は遠隔ロボット手術の実用化に向けて実証実験に取り組んでいます。

2026
「がんばれ!!
日本のモノづくり」®

人に任せ、人を支える
国産の手術支援ロボット

注目される「手術支援ロボット」
日本のモノづくり技術を活かし、世界に挑む

「hinotori™ サージカルロボットシステム」

コンパクト性
医師に優しい設計
現場と共に進化する柔軟性

目次	招集ご通知	P3	参考資料		
	事業報告	P8	年間ダイジェスト	P6	社外取締役インタビュー P43
	株主総会参考書類	P36	ESG活動報告	P26	よくあるご質問 P50
	連結計算書類	P44	組織図	P34	トラスコ物流見学会のご案内 P51
	計算書類	P46	監査役の紹介	P42	
	監査報告書	P48			

■ 株主総会の招集にあたってのご案内

- 1 日時** 令和8年(2026)3月27日(金)午前10時(受付開始 午前9時)
※会場へのご出席はお申込定員300名の事前登録制となります。
※お申込定員を超えた場合は抽選を行います。
- 2 場所** 東京都千代田区紀尾井町4-1
ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階^{ふよう}「芙蓉の間」
- 3 目的事項** 報告事項 — 第63期(令和7年(2025)1月1日から令和7年(2025)12月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類及び計算書類の監査結果報告の件
決議事項 — 議案 取締役6名選任の件

4 議決権行使についてのご案内

▶  P4の「1 議決権を行使する」をご参照ください。

第63期定時株主総会を以下のとおり開催いたします。本総会は電子提供措置をとっており、会社法第325条の3の規定により、関連資料をインターネット上に掲載しており、以下URLよりご確認いただけます。

電子提供資料の
掲載先



株主総会特設サイト



東証ウェブサイト

【株主総会特設サイト】 <https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/>

【東証ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)または証券コード(9830)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上ご確認ください。

書面またはインターネットより事前に議決権を行使することができます。議案の内容は「第63期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご確認の上、議決権行使書に議案に対する賛否をご表示の上ご返送いただくか、議決権行使書に記載の当社議決権行使ウェブサイトへアクセスし、インターネットより令和8年(2026)3月26日(木)午後5時30分までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

■ 選任議案の候補者一覧(議案)

議案番号	候補者番号	氏名(年齢)	現任の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	所有する当社株式数
1	1	なかやま てつや 中山 哲也(満67歳) 再任 社内	代表取締役社長	100% (11/11回)	61,600株
1	2	なかい かずお 中井 一雄(満56歳) 再任 社内	取締役 商品本部 本部長	100% (11/11回)	10,200株
1	3	かずみ あつし 数見 篤(満55歳) 再任 社内	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 オレンジブック本部 本部長	100% (11/11回)	10,000株
1	4	なかやま たつや 中山 達也(満40歳) 再任 社内	取締役 物流本部 本部長	91% (10/11回)	7,200株
1	5	おおた りさ 大田 梨沙(満48歳) 再任 社外	社外取締役	89% (8/9回)	1,000株
1	6	なしだ まさたか 梨田 昌孝(満72歳) 新任 社外	社外取締役候補者	-	0株

- (注)1. 候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。
2. 候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
3. 齋藤 顕一氏、萩原 邦章氏は、令和7年(2025)6月30日をもって辞任しました。
4. 大田 梨沙氏、梨田 昌孝氏(戸籍上の氏名:梨田 昌崇)は社外取締役候補者であります。

株主総会のご案内

株主総会特設サイト

<https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/>



1

議決権を行使する

招集ご通知



▶ P36~41をご参照の上、議決権をご行使ください。



郵送によるご対応方法

A | 会場に出席 (事前登録制) ● 会場出席は定員300名の事前登録制です。

ハガキによる
事前お申込み

お申込み期限 3月17日(火) 消印有効

結果のご連絡 到着次第ハガキにて順次発送

株主番号
トラスコ中山株式会社 第63期定時株主総会 会場出席申込書

- 開催日時：令和8年(2026)3月27日(金)
午前10時(受付開始 午前9時)
- 開催場所：ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン宴会場階「天都の丸」

第63期定時株主総会に
出席を希望される方のみ、切取線で切り取りご返送ください。
出席を希望されない方は返送不要です。

お申込み期限：令和8年(2026)3月17日(火) 消印有効

B | 郵送による議決権行使 行使期限 3月26日(木)午後5時30分到着分まで



郵送(書面)による議決権行使
同封のハガキにてご行使ください。

議決権行使書に議案の賛否
をご表示の上、切取線で切り
離し個人情報保護シールを
貼ってご投函ください。



ご注意 ⚠ インターネットと郵送(書面)により、二重に議決権をご行使された場合は
インターネットによるご行使を有効な議決権行使として取扱います。

ご注意 ⚠

- 各議案につき賛否の表示をされない場合は、**賛成**として取扱います。
- 賛、否の両方に (正しい例) (誤った例)
○を付けた場合は**無効**となります。



インターネットによるご対応方法

A | 会場に出席 (事前登録制) ● 会場出席は定員300名の事前登録制です。



インターネットによる事前お申込み

お申込み期限 3月18日(水)午後5時まで

結果のご連絡 3月19日(木)メールにて

ログインには株主番号が必要です。議決権行使書をお手元にご用意して、お申込みください。



会場出席事前登録サイトURL:
<https://form.run/@trusco63>

お申込み入力画面▶

TRUSCO
トラスコ中山株式会社

第63期定時株主総会
会場出席申込み

開催日時：3月27日(金) 午前10時
開催場所：ホテルニューオータニ(東京)
※会場出席は定員300名の事前登録制です。

※本通知をダウンロードし、お申し込み画面にてご確認ください。

株主番号

お申し込み画面▶

B | インターネットによる議決権行使 行使期限 3月26日(木)午後5時30分まで



スマートフォンによる議決権行使

1. 同封の議決権行使書の右下にあるスマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード*を読み取ります。
2. 議決権行使の方法を選択します。
3. 議案ごとに賛否を選択し、送信します。



パソコンによる議決権行使

1. 議決権行使ウェブサイトアクセスします。
<https://www.web54.net>
2. ログインします。
3. 議案ごとに賛否を選択し、送信します。

ご注意 ⚠ 1. インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後のご行使を有効な議決権行使として取扱います。
2. スマートフォンまたはパソコンなどによる議決権行使は、株主様のインターネットご利用環境によっては、ご行使できない場合があります。また、携帯電話での議決権行使において、一部ご利用できない機種があります。

*代理人としてご出席される方(当社の議決権を有する他の株主様1名のみ)は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。*QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 事前質問する (FAX/インターネット) **受付期限 3月19日(木)正午まで**



FAXで質問する

FAX:03-3433-9881

第63期定時株主総会招集ご通知のP50「よくあるご質問」
もご確認をお願いします。



招集ご通知



インターネットで質問する

事前質問受付URL: https://web.sharely.app/e/trusco63/pre_question
ログインには株主番号が必要です。議決権行使書をお手元にご用意ください。



事前質問

3 当日ご来場される方

場所 ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階^{ふよう}「芙蓉の間」
東京都千代田区紀尾井町4 - 1

日時 3月27日(金)午前10時(受付開始 午前9時)

■ 当日投票について

当日の内容をご覧いただいた上での判断も大切と
考え、会場出席の株主様に投票用紙をお渡ししま
す。会場での当日投票は集計し、決議ご通知と臨時
報告書で開示します。

■ 社長OJS(会場で実施)

事業報告や質疑応答を直接お聞きになった株主様
からの、社長への当日投票結果については、社長
OJS(オープンジャッジシステム)として、社長の重要
な評価指標と考えています。結果は、株主総会終了
後、当日中に当社ホームページに掲載します。

4 オンライン総会をご視聴される方

- ①パソコンまたはスマートフォンから、以下のURLもしくはQRコードにアクセスしてください。
- ②株主番号と郵便番号を入力しログインをクリックしてください。



オンライン
総会

TRUSCO.
トラスコ中山株式会社 第63期定時株主総会

株主番号
123456789

郵便番号
1234567

ログイン

ご視聴サイトURL: <https://web.sharely.app/login/trusco63>

株主番号 ※同封の議決権行使書に記載(9桁の数字)

郵便番号 ※令和7年(2025)12月末時点の株主様名簿にご登録住所の郵便番号(7桁の数字)

- ご注意** ⚠
- ・オンライン総会(ライブ配信)は視聴のみとなり、当日の議決権行使・質疑はできません。
事前に郵送またはインターネットで議決権行使をお願いいたします。
 - ・通信費は株主様のご負担となり、通信環境等により映像・音声に不具合が生じる場合があります。
 - ・配信用URL等の第三者提供、総会の撮影・録画・録音・公開は固くお断りいたします。
 - ・実施できない場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。

5 株主総会の結果を見る

株主総会特設サイトURL:
<https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/>

決議の結果を確認する: **3月27日(金)公開**
質疑応答の回答を見る: **4月1日(水)公開**
アンケートの結果を見る: **4月1日(水)公開**



株主総会
特設サイト

令和7年(2025)12月31日までに郵送申込みされた株主様に招集ご通知の冊子送付を行っています。
冊子送付ご希望の株主様は下記までご連絡ください。

トラスコ中山株式会社 総務部 東京管理課

☎ 03-3433-9830 (平日9:00~17:30/土・日・祝日を除く)

招集ご通知



招集ご通知
(英語)



その他の
電子提供
措置事項



✉ info@trusco.co.jp

News & Topics

トラスコ中山の1年間の
主なできごとをお伝えします。

1/1	第63期提案女子会開始
1/1	「TRUSCOサッカー部」設立
1/7	日本テレビ『DayDay.』にて人事制度「選択的週休3日制度」を紹介
2/1	香港オフィス新設
2/4	プラネット愛知 竣工式、テレビ愛知『5時スタ』出演
2/13	第62期連結決算発表
2/13	機関投資家様・プレス様向け決算説明会
2/18	宇宙飛行士 山崎直子様講演会 @東京本社
2/25	ユーザー会員様向け購買サイト「トラスコ オレンジブック.Com クロス」稼働
3/10	「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定
3/21	長野県「災害時等における資機材の調達に関する協定」締結式
3/28	第62期定時株主総会 開催
4/1	BCP対応推進課 新設
4/1	定年年齢等の引き上げ実施
4/1	「トラパパ特別休暇制度」新設
4/4	令和7年度 入社式 @ホテルニューオータニ(東京)
4/11	第15回 TRUSCO七夕会 @プラネット愛知、名古屋観光ホテル
4/30	第63期第1四半期決算発表
5/7	小牧支店移転、北名古屋支店へ名称変更
5/11	テレビ朝日『グッド!モーニング』にて「プラネット埼玉」を紹介
5/15	創業記念日
5/22	日本経済新聞「ひなどり転勤制度」記事掲載
5/28	プラネット九州 半自動梱包出荷ライン「BOS-Line(ボスライン)」稼働
5/30	DX銘柄2025選定企業発表会
7/1	階段式の給与改定(ベースアップ)及び住宅補助手当増額
7/1	TRUSCO 小型樹脂製運搬車こまわり君(新型)発売
7/1	トラスコナカヤマ USA 現地での活動開始
8/12	第63期中間期決算発表
8/21	機関投資家様向け第63期中間期決算説明会
8/21	香港オフィス 現地での活動開始
8/21~23	第61回 JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2025出展
9/6	ハンドボールチーム「大阪ラヴィッツ」が参戦する2025-26 リーグH 開幕
10/1	東京バックアップセンターをプラネット東京へ名称変更
10/2	愛知県市長会議
10/10	HC東日本物流センター上棟式
10/15	「2025年度グッドデザイン賞」をプライベート・ブランド商品2点が受賞
10/16	令和8年度入社内定式
10/17	中山ワンダフルフェスタvol.25
10/23	TRUSCOサンクスパーティー2025
10/31	第63期第3四半期決算発表
11/7-26	6年ぶりに株主様向け物流見学会を開催

2/1 香港オフィス新設

プライベート・ブランド「TRUSCO」商品の新規開発とブラッシュアップを更に加速するため、製造能力の高い中華圏に仕入先様開発拠点として香港オフィスを開設しました。

2/4 プラネット愛知 竣工式、テレビ愛知『5時スタ』出演

令和8年(2026)5月稼働予定の29か所目の物流センター「プラネット愛知」の竣工式を行いました。延床面積は**26,971坪(89,162m²)**と東京ドーム約2個分の広さに**最先端の物流機器を導入**することで、**100万アイテム以上の在庫保有と最大1,000億円/年の出荷**を可能とし、**業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現**します。また、当日はテレビ愛知『5時スタ』(月曜~金曜 夕方5時)にて竣工式の様子が放送されました。



大成建設(株)様×トラスコ中山(株)の「T」ポーズ
前列左から、プラネット愛知 岡本、本部長 数見、本部長 中井、社長 中山、大成建設(株)相川社長様、鈴木常務様、沼澤所長様、通販東京支店 上田、後列、大成建設(株)・関係各社の皆様、当社役員、当社社員

2/25 ユーザー会員様向け購買サイト「トラスコ オレンジブック.Com クロス」稼働

サプライチェーン全体の効率化を目的に、ユーザー様向けの機能を強化し、ユーザー様が必要な商品を見つけやすく、いつでも簡単に、販売店様経由で購入できるサービスをリリースしました。
※当社では最終ユーザー様への直接販売は行っておりません。



WEB
サイトは
こちら

3/21 長野県「災害時等における資機材の調達に関する協定」締結式

当社が全国に保有する物流センターの多種多様な在庫を活用し、長野県全域に供給可能な3社を通じて被災地へ速やかに必要な物資・資機材を提供できる体制を構築するものです。



左から(株)マルニシ 河西社長様、社長 中山、長野県 阿部知事様、岡谷酸素(株) 野口社長様、(株)本久 加藤社長様

4/1 BCP対応推進課 新設 **TRUSCO** 事業継続支援 **BCP**

「イザという時にお役に立たない会社ではいけない」という思いのもと、災害時でもお役に立てる企業づくりを目指し、BCP対応力を更に強化するために、営業企画部内に「BCP対応推進課」を新設しました。

4/1 定年年齢等の引き上げ実施

定年年齢を65歳から68歳へ引き上げ、雇用延長制度とパートタイマー雇用年齢の引き上げも実施しました。「定年まで頑張る」ではなく「気が付けば定年まで働いていた」を目指し、従業員が安心して長く働ける環境づくりに取り組んでいます。

変更前	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳
定年65歳	雇用延長 (契約社員)			トラスコライフ延長 (パートタイマー)							
変更後	65歳	66歳	67歳	68歳～72歳			73歳～78歳				
定年68歳	定年延長 (正社員)			雇用延長 (契約社員)			トラスコライフ延長 (パートタイマー)				

4/1 「トラパパ特別休暇制度」新設

取得希望者に育児目的で取得できる特別休暇(有給)を付与する「トラパパ特別休暇制度」を新設しました。新制度を通して育児休暇取得を促し、従業員が育児に参加しやすい環境を整えます。

対象	全従業員
日数	1子につき、最大20日
取得方法	一括または分割取得(1時間単位)
取得可能期間	対象の子が満1歳になる月末まで

7/1 階段式の給与改定(ベースアップ)及び住宅補助手当増額

全社員を対象に基本給の増額を実施しました。初任給の引き上げにとどまらず、全社員を対象とすることで仕事へのモチベーション向上と採用の強化につながっていきます。また、住宅補助手当についても全国一律で10,000円の増額を実施しました。

年齢層	増額幅
18～35歳	一律+30,000円
36～55歳	+20,000円～30,000円の階段式
56歳以上	一律+10,000円

初任給
大卒キャリア(総合)職(22歳):**27万5,000円**(従来+30,000円)
高卒ロジス職(18歳):**20万0,000円**(従来+31,500円)

10/2 愛知県市長会議

愛知県 大村知事様をはじめ愛知県内全38市の市長が参加する会議がプラネット愛知で開催されました。会議では、社長 中山より当社の在庫戦略やBCP対応に関しての講演が行われ、プラネット愛知をご見学いただきました。

10/10 HC東日本物流センター上棟式

令和8年(2026)8月稼働予定のHC東日本物流センターの新建屋の上棟式を実施しました。より効率的な作業環境を構築するとともに、ホームセンター様をはじめ、より多くのお客様のニーズにお応えします。

前列左から、(株)日建設 水谷部長様、奥山様、久保田部長様、佐藤常務様、社長 中山、鹿島建設(株) 木村支店長様、横田所長様、峯重部長様、赤塚部長様 後列、(株)日建設・鹿島建設(株)の皆様、当社社員



10/15 「2025年度グッドデザイン賞」をプライベート・ブランド商品2点が受賞

公益財団法人日本デザイン振興会が審査する「グッドデザイン賞」において、プライベート・ブランド商品2点が「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

GOOD DESIGN AWARD 2025



リリースはこちら

TRUSCO
角型転がりにくいガードバー
品番:GBMK-20
メーカー希望小売価格(税抜):1,190円



TRUSCO 新型こまわり君
品番:MPK-6039-BK他

メーカー希望小売価格(税抜):7,700円

11/7 11/26 6年ぶりに株主様向け物流見学会を開催

プラネット大阪、埼玉、愛知(2026年2月開催)の3拠点で約200名の株主様、同伴者様をご参加予定です。見学会では、社長 中山より当社の事業内容をご説明し、高密度収納・高効率出荷を実現する最先端の物流倉庫をご見学いただきました。



令和8年度(2026)の開催についてはP51へ

事業報告 第63期

令和7年(2025)1月1日～令和7年(2025)12月31日

お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながる

モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、積極的な設備投資を継続しました。また、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、温室効果ガス排出量の抑制、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。

事業の経過及びその成果

第63期 令和7年(2025)12月期の業績 ()内 前年比、■ 構成比

売上高
 連結 **3,200億43** 百万円 (前年比 **+8.5%**)
 単体 **3,189億54** 百万円 (前年比 **+8.5%**)

売上総利益率
 連結 **20.9%** (±0.0pt)
 単体 **20.7%** (△0.1pt)

販売費及び一般管理費
 連結 **439億14** 百万円 (+5.3%)
 単体 **435億34** 百万円
 構成比 **13.7%**

内)減価償却費 連結 **55億52** 百万円 (△8.1%)

営業利益
 連結 **228億16** 百万円 (+14.2%)
 単体 **224億92** 百万円 **7.1%**

経常利益
 連結 **225億41** 百万円 (+12.4%)
 単体 **223億00** 百万円 **7.0%**

親会社株主に帰属する当期純利益
 連結 **158億81** 百万円 (△1.3%)^{※2}
 単体 **156億84** 百万円 **5.0%**

当期純利益 単体 **156億84** 百万円 (△1.4%)

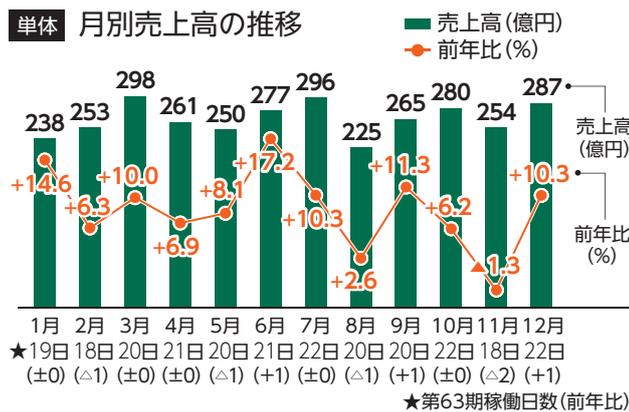
1株当たり当期純利益
 連結 **240円84** 銭 (前年比 △3円25銭)
 単体 **237円86** 銭 (前年比 △3円30銭)

1株当たり年間配当金 **60円00** 銭 (前年比 +6円00銭)

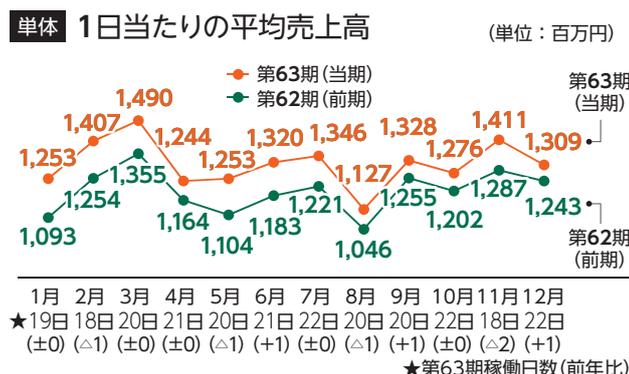
※1 P8～の事業報告の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

※2 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に旧大阪本社売却等に伴う特別利益27億78百万円を計上しています。

単体 月別売上高の推移



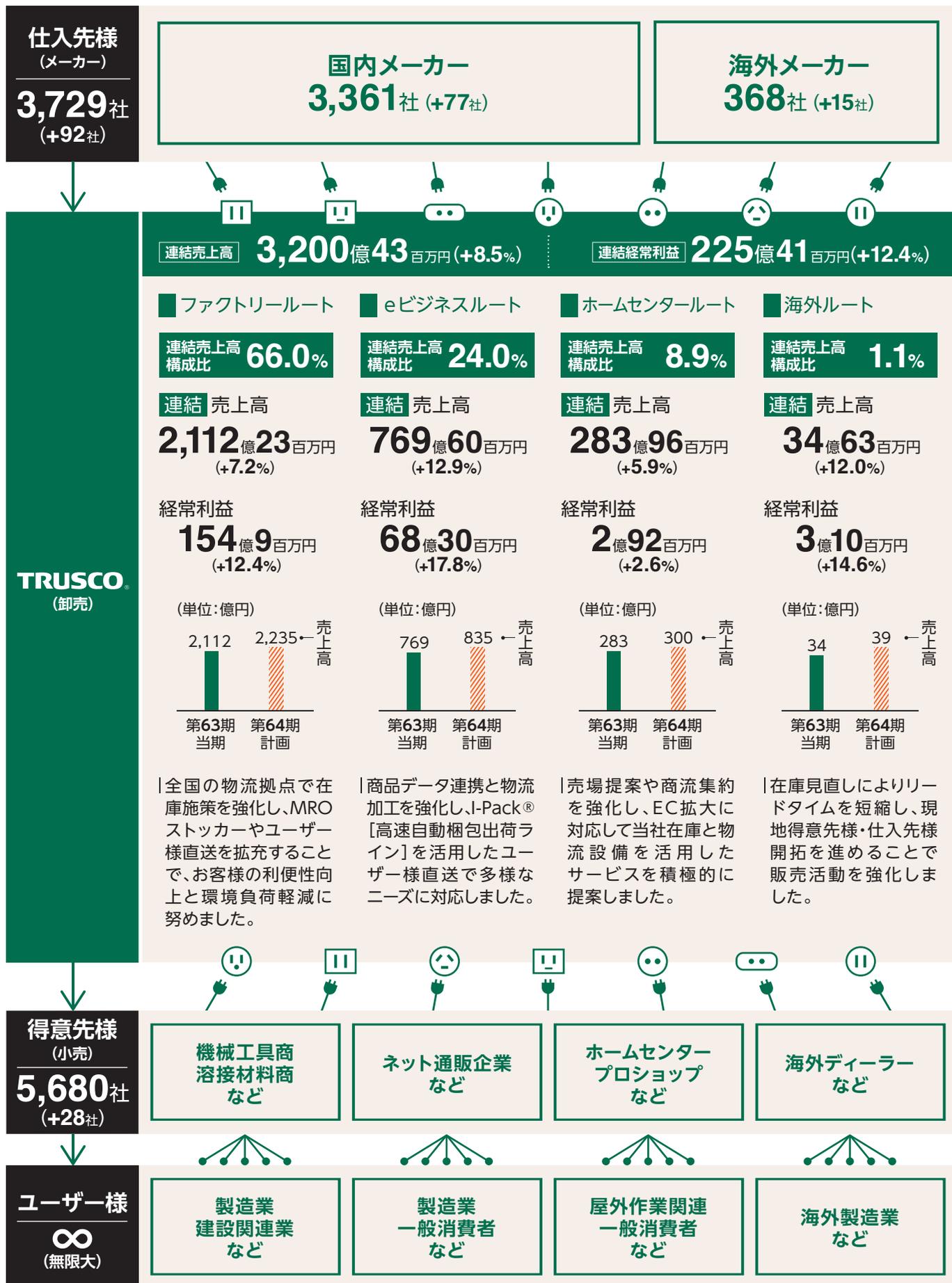
単体 1日当たりの平均売上高



単体 商品分類別売上高及び構成比 ()内 前年比、■ 構成比

切削工具 92億62百万円 (+3.3%)	生産加工用品 236億41百万円 (+8.4%)
工事用品 367億56百万円 (+7.4%)	作業用品 582億10百万円 (+6.2%)
ハンドツール 531億39百万円 (+7.5%)	環境安全用品 642億83百万円 (+14.6%)
物流保管用品 294億06百万円 (+1.9%)	研究管理用品 117億49百万円 (+4.0%)
オフィス住設用品 297億51百万円 (+13.2%)	その他 27億50百万円 (+19.8%)
2.9%	7.4%
11.5%	18.2%
16.7%	20.2%
9.2%	3.7%
9.3%	0.9%

ビジネスフロー ()は前年比



事業の経過及びその成果

当社の重要指標の進捗と計画

重要指標		第62期 令和6年12月期(2024) 前期	第63期 令和7年12月期(2025) 当期	第64期 令和8年12月期(2026) 計画	
商品	①在庫アイテム数	611,708 アイテム (+18,154)	623,582 アイテム (+11,874)	643,582 アイテム (+20,000)	
	②在庫金額	55,366 百万円 (+4,518)	68,178 百万円 (+12,812)	79,000 百万円 (+10,822)	
	③総仕入先数	3,637 社 (+128)	3,729 社 (+92)	3,829 社 (+100)	
	④ 内)海外仕入先数	353 社 (+16)	368 社 (+15)	388 社 (+20)	
	⑤PB商品売上高	50,478 百万円 (+2,178)	51,945 百万円 (+1,467)	55,050 百万円 (+3,105)	
	⑥PB商品売上高構成比	17.1 % (△0.9)	16.2 % (△0.9)	16.1 % (△0.1)	
物流	⑦在庫出荷率	92.6 % (+0.5)	92.8 % (+0.2)	93.0 % (+0.2)	
	⑧ユーザー様直送個口数	6,257,178 個 (+1,389,146)	8,487,923 個 (+2,230,745)	11,300,000 個 (+2,812,077)	
	⑨ユーザー様直送売上高	37,204 百万円 (+7,428)	47,588 百万円 (+10,384)	60,000 百万円 (+12,412)	
	⑩備車配達便数	146 台 (△7)	136 台 (△10)	128 台 (△8)	
	⑪自社配達便	132 台 (+9)	143 台 (+11)	151 台 (+8)	
	⑫自社配達便率	47.5 % (+2.9)	51.3 % (+3.8)	54.1 % (+2.8)	
	⑬出荷1行当たり人件費	156.7 円 (+4.3)	162.3 円 (+5.6)	152.0 円 (△10.3)	
メタ データ ログ	⑭トラスコ オレンジブック 掲載アイテム数	422,000 アイテム (+53,000)	453,000 アイテム (+31,000)	460,000 アイテム (+7,000)	
	⑮トラスコ オレンジブック.Com 公開アイテム数	4,552,330 アイテム (+443,512)	4,185,878 アイテム (△366,452)	4,500,000 アイテム (+314,122)	
販売	⑯得意先法人数	5,652 社 (+20)	5,680 社 (+28)	5,715 社 (+35)	
	⑰MROストックカー導入数	1,414 件 (+211)	1,608 件 (+194)	1,810 件 (+202)	
	⑱オレンジコマース接続企業数	2,631 社 (+184)	2,880 社 (+249)	3,080 社 (+200)	
デジタル	⑲システム受注率	88.0 % (+0.9)	88.6 % (+0.6)	90.0 % (+1.4)	
	⑳見積自動化率	30.1 % (+2.5)	30.5 % (+0.4)	32.5 % (+2.0)	
	㉑WEB見積依頼率	49.2 % (+1.9)	49.5 % (+0.3)	51.5 % (+2.0)	
人事	㉒全従業員数(役員・パート含む)	3,184 名 (+141)	3,258 名 (+74)	—	
	㉓パートタイマー数	1,464 名 (+94)	1,441 名 (△23)	—	
	㉔平均年齢(正社員)	39.7 歳 (△0.2)	39.3 歳 (△0.4)	—	
	㉕1人当たり月平均残業時間	20.9 時間 (+3.0)	23.0 時間 (+2.1)	—	
	㉖平均年収(正社員)	720<756> 万円 (+58)	752<788> 万円 (+32)	—	
	㉗ キャリア(総合職)	840<886> 万円 (+65)	886<936> 万円 (+46)	—	
	㉘ エリア	687<723> 万円 (+60)	714<750> 万円 (+27)	—	
	㉙ ロジス	562<581> 万円 (+36)	592<610> 万円 (+30)	—	
	⑳ 管理職 の年収	本部長・部長 (役員含まず)	1,579<1,679> 万円 (+191)	1,808<1,898> 万円 (+229)	—
		支店長、センター長、 副センター長、本社課長等	1,239<1,315> 万円 (+109)	1,277<1,360> 万円 (+38)	—
	㉚離職率	5.1 % (△0.3)	4.3 % (△0.8)	—	
	㉛障がい者雇用率	3.2 % (+0.4)	3.1 % (△0.1)	3.3 % (+0.2)	
	環境	㉜太陽光発電能力	2,793 kw (約620世帯分) (±0)	4,659 kw (約1,035世帯分) (+1,866)	5,427 kw (約1,206世帯分) (+768)

(注) 1. ()内は前年比増減。

2. 「㉒全従業員数」には役員、パートタイマー、出向社員及び子会社現地従業員を含んでいます。

3. 「㉕1人当たり月平均残業時間」には法定内残業を含んでいます。

4. 「㉖平均年収(正社員)」には執行役員を含んでいます。

5. < >内はファイナンシャルボンドを含む年収。当社は退職金を退職時に一括支給するのではなく、「ファイナンシャルボンド」として年次支払で支給しています。

6. 「㉚離職率」は定年退職者を除く離職率です。

過去10年間の財産及び損益の状況の推移

業績指標

連結開始

(単位：百万円)

期別 区分	第54期 (2016)	第55期 (2017)	第56期 (2018)	第57期 (2019) [連結]	第58期 (2020) [連結]	第59期 (2021) [連結]	第60期 (2022) [連結]	第61期 (2023) [連結]	第62期 (2024) [連結]	第63期 (2025) 当期 [連結]
売上高	177,053	195,096	214,297	220,674	213,404	226,833	246,453	268,154	295,024	320,043
売上総利益率	21.7%	21.2%	21.2%	21.3%	21.5%	21.0%	21.2%	21.5%	20.9%	20.9%
販売費及び 一般管理費	24,198	27,114	31,127	33,237	34,891	34,673	37,493	39,003	41,704	43,914
営業利益	14,163	14,276	14,364	13,797	11,017	12,997	14,667	18,519	19,978	22,816
経常利益	14,433	14,581	14,642	14,197	11,559	13,555	15,065	18,669	20,056	22,541
(注)1 当期純利益	9,963	10,173	9,722	9,613	8,007	11,596	10,626	12,268	16,095	15,881
(注)2・3 1株当たり 当期純利益	151円08銭	154円28銭	147円44銭	145円78銭	121円43銭	175円86銭	161円15銭	186円05銭	244円09銭	240円84銭
(注)3 配当金	38円00銭	39円00銭	37円00銭	36円50銭	30円50銭	35円50銭	40円00銭	46円50銭	54円00銭	60円00銭
純資産	105,836	113,680	120,648	127,478	132,960	142,426	151,002	160,716	173,996	186,252
自己資本利益率 (ROE)	9.8%	9.3%	8.3%	7.5%	6.1%	8.4%	7.2%	7.9%	9.6%	8.8%
総資産	128,044	147,363	170,216	196,094	208,854	222,657	225,207	244,878	270,290	308,359
(注)3・4 1株当たり純資産額	1,604円89銭	1,723円87銭	1,829円54銭	1,933円13銭	2,016円28銭	2,159円86銭	2,289円92銭	2,437円26銭	2,638円68銭	2,824円55銭
総資産経常利益率 (ROA)	11.6%	10.6%	9.2%	7.2%	5.7%	6.3%	6.7%	7.9%	7.8%	7.8%
自己資本比率	82.7%	77.1%	70.9%	65.0%	63.7%	64.0%	67.1%	65.6%	64.4%	60.4%

(注) 1. 当社は令和元年(2019)12月期より連結決算に移行しました。このため令和元年(2019)12月期以降につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益となります。

2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。

3. 当社は平成29年(2017)1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため「1株当たり当期純利益」及び「配当金」「1株当たり純資産額」につきましては、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

4. 「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。

キャッシュ・フローの状況の推移

連結開始

(単位：百万円)

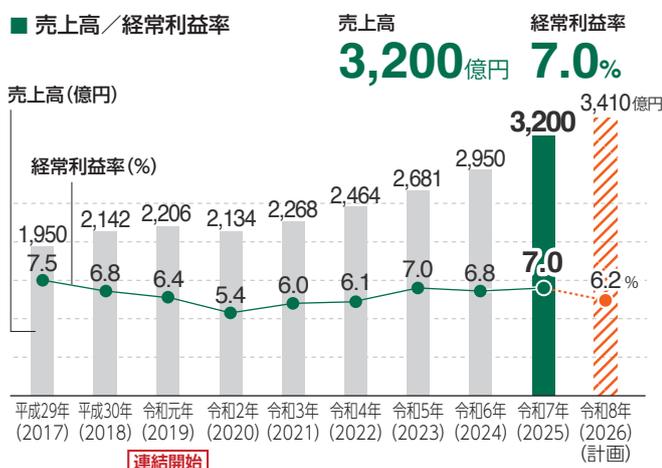
期別 区分	第54期 (2016)	第55期 (2017)	第56期 (2018)	第57期 (2019) [連結]	第58期 (2020) [連結]	第59期 (2021) [連結]	第60期 (2022) [連結]	第61期 (2023) [連結]	第62期 (2024) [連結]	第63期 (2025) 当期 [連結]
営業活動による キャッシュ・フロー	6,459	8,932	6,928	10,998	15,068	15,926	12,178	14,802	13,021	8,183
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,806	△ 16,628	△ 18,144	△ 19,707	△ 8,743	△ 4,596	△ 5,165	△ 13,113	△ 18,267	△ 21,565
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,262	7,424	12,492	14,558	7,722	△ 2,243	△ 9,110	1,932	3,238	19,636
現金及び現金同等物の 期末残高	10,682	10,412	11,685	18,330	32,344	41,449	39,400	43,085	41,135	47,408

成長を支える8つの指標

経営の安定と健全性(財務基盤と在庫の力)

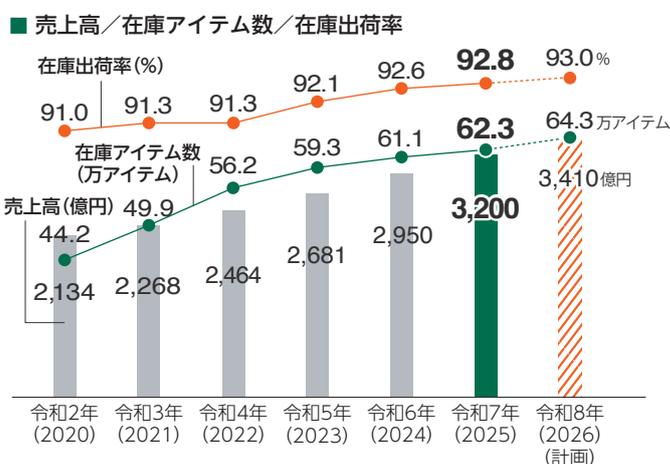
1 売上高・経常利益率

商品・物流・デジタルへの投資により即納体制を強化し、シェア拡大により売上拡大を続けています。コロナ禍の令和2年(2020)においても前年比△3.3%と景況感に左右されず、成長を続けています。



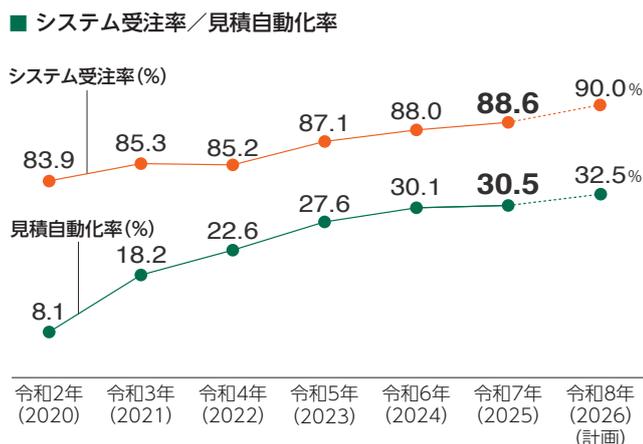
2 売上高・在庫アイテム数・在庫出荷率

ロングテール商品を含めた在庫アイテム数の拡大を図り、お客様への即納体制を強化しています。また重要指標の一つである全注文行数のうち当社在庫から出荷した商品比率である「在庫出荷率」は90%以上です。



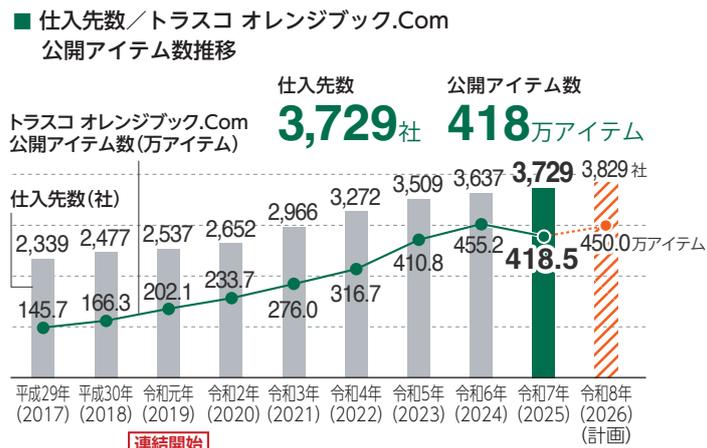
3 システム受注率・見積自動化率

全注文行数のうちシステムで受注処理した行数比率を示す「システム受注率」は向上しており、AIによる自動見積回答システム「即答名人」を導入したことで、見積回答スピードが向上し、見積自動化率も向上しています。



4 仕入先数/トラスコ オレンジブック.Com公開アイテム数

トラスコにコンセントをつなぐと即座に3,729社の仕入先様の商品が仕入れ可能となります。仕入先数・公開アイテム数ともに増加しています。

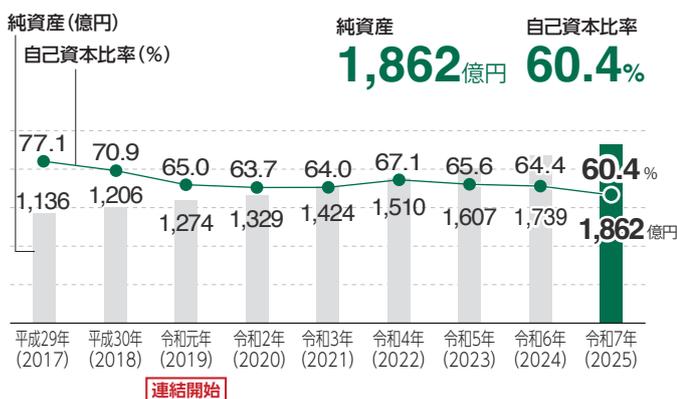


独自の競争優位性と成長戦略

5 純資産と自己資本比率

積極的な物流・デジタルへの投資を進めるため平成29年(2017)に創業以来初の銀行借入を行いました。積極的な設備投資を行い、令和8年(2026)には「プラネット愛知」[HC東日本物流センター]の稼働を予定しています。

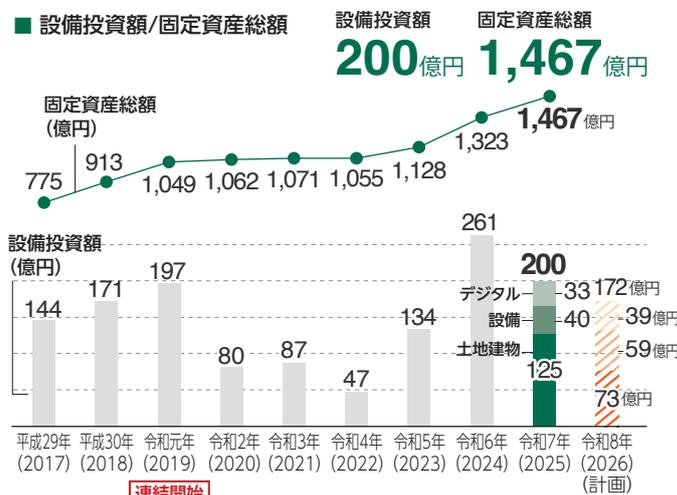
■ 純資産/自己資本比率



6 設備投資額と固定資産総額

在庫アイテム数の拡大と出荷能力の強化、直送機能の強化によりモノづくり現場へのプロツールの即納と安定供給を実現するため積極的な物流投資を行っています。仕組みを支えるデジタルへの投資も進めています。

■ 設備投資額/固定資産総額

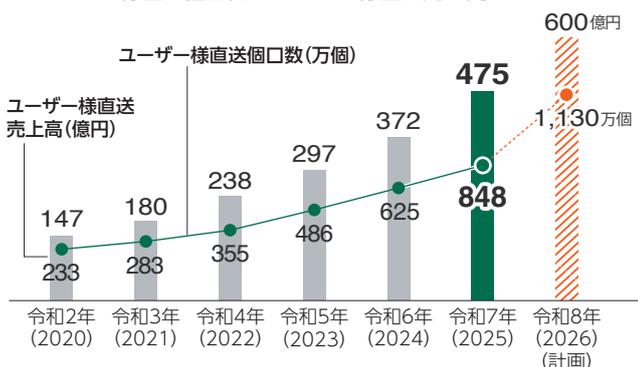


7 ユーザー様直送個口とユーザー様直送売上高

大好評!

ユーザー様直送により得意先様の配達業務・送料などのコスト削減、遠隔地での売上拡大の支援につながる事が好評いただき、年々増加しています。豊富な在庫と最先端の物流機器とそれを支えるシステムなどを保有する当社だからできるサービスです。

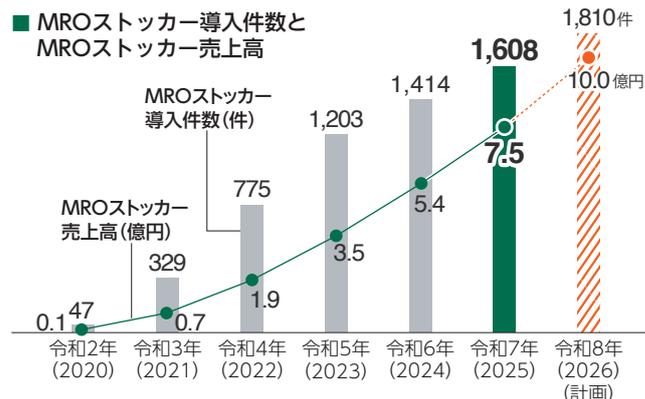
■ ユーザー様直送個口数とユーザー様直送売上高



8 MROストックカー設置導入件数とMROストックカー売上高

納期ゼロ、発注作業ゼロ、在庫管理ゼロの置き菓の工具版サービスとして、令和2年(2020)より開始しました。設置件数は年々増加し、製造現場の「今すぐ欲しい」にお応えします。

■ MROストックカー導入件数とMROストックカー売上高



主要な事業所 令和7年(2025)12月31日現在

拠点数

96か所

●…本社 **2**か所

●…国内営業拠点 **59**か所 (うち在庫保有支店29か所)

●…国内物流拠点 **28**か所 (うちストックセンター11か所)

海外拠点 **7**か所

(現地法人:タイ、インドネシア、USA
仕入先開拓オフィス:ドイツ、台湾、タイ、香港)



東部
HC東日本
物流センター ●30か所目

所在地:新潟県三条市福島新田
字松橋下丁431番2
建屋竣工:令和8年(2026)4月
出荷開始:令和8年(2026)8月(予定)
敷地面積:7,956坪(26,300㎡)
延床面積:約14,622坪(48,338㎡)

中部
プラネット長野 ●31か所目

所在地:長野県須坂市
大字井上字長沢1452番5
建屋竣工:令和11年(2029)(予定)
敷地面積:8,070坪(26,679㎡)
延床面積:6,156坪(20,350㎡)(予定)

近畿
プラネット愛知 ●29か所目

所在地:愛知県北名古屋市中村白弓1-1
建屋竣工:令和7年(2025)2月
出荷開始:令和8年(2026)5月(予定)
敷地面積:12,595坪(41,634㎡)
延床面積:26,971坪(89,162㎡)

営業・物流拠点

●:本社 ●:国内営業拠点 ●:国内物流拠点

東部

★は自社所有物件

1	プラネット北海道 札幌支店	北海道札幌市東区東苗穂5条 3丁目4番51号	★
2	八戸支店	青森県八戸市沼館1丁目2-9	★
3	プラネット東北/仙台支店	宮城県仙台市宮城野区扇町2丁目1-23	★
4	秋田支店	秋田県秋田市山王臨海町2番41号	★
5	郡山支店	福島県郡山市本町1-23-7	★
6	水戸支店	茨城県那珂市菅谷1567	★
7	宇都宮支店	栃木県宇都宮市平出工業団地46-11	★
8	プラネット北関東/伊勢崎支店	群馬県伊勢崎市三和町2739番1	★
9	HC東日本物流センター(注1) 新潟支店	新潟県三条市大字新保280番地	★
10	新潟北支店	新潟県新潟市東区豊2丁目6番50号	★
11	岡谷支店	長野県岡谷市神明町2丁目1-33	★
12	上田支店	長野県上田市中央2丁目8番11号 伊藤ビル海野町館2階	★
13	SMC遠野 サプライヤーパーク支店(注2)	岩手県遠野市上郷町板沢4地割1番1	★

(注1)HC東日本物流センターは令和8年(2026)8月より新潟県三条市福島新田
字松橋下丁431番2へ移転し、既存センターはプラネット新潟へ名称変更予定
(注2)SMC遠野サプライヤーパーク支店は令和8年(2026)1月より稼働

首都圏

★は自社所有物件

14	鹿島支店	茨城県神栖市堀割3丁目3番24号	★
15	宇都宮ストックセンター	栃木県河内郡上三川町 しらさぎ2丁目40番3号	★
16	小山ストックセンター	栃木県小山市栗宮1丁目6番33号	★
17	プラネット埼玉/幸手支店	埼玉県幸手市神明内赤木988-7	★
18	大宮支店/大宮ストックセンター	埼玉県さいたま市西区西遊馬2039番地	★

19	プラネット東関東/松戸支店	千葉県松戸市上本郷241番地1	★
20	千葉支店	千葉県市原市八幡海岸通1969番17	★
東京本社			
21	東京支店	東京都港区新橋4丁目28番1号	★
	通販東京支店	トラスコフィオリートビル	★
	MROサプライ東京支店		
22	京浜支店	東京都大田区久が原2丁目14番23号	★
23	プラネット東京	神奈川県川崎市川崎区田町 3丁目10番6号	★
24	プラネット南関東/厚木支店	神奈川県伊勢原市高森1567-1	★
25	富士支店	静岡県富士市十兵衛251-1	★
26	静岡支店	静岡県静岡市駿河区緑が丘町1番20	★

中部

★は自社所有物件

27	富山支店	富山県富山市田中町1丁目1番34号	★
28	金沢支店	石川県金沢市駅西本町6丁目15番地1号	★
29	福井支店	福井県福井市問屋町1丁目52番	★
30	浜松支店	静岡県浜松市中央区早出町209-1	★
31	プラネット東海/岡崎支店	愛知県岡崎市岡町字南久保18	★
32	岡崎ストックセンター	愛知県岡崎市赤沢町字下池1番地	★
33	名古屋支店	愛知県名古屋市瑞穂区浮島町12番26号	★
34	プラネット名古屋	愛知県江南市和田町川東10-1	★
35	プラネット愛知(注)/北名古屋支店	愛知県北名古屋市沖村白弓1-1	★
36	豊橋ストックセンター	愛知県豊橋市明海町33-16	★
37	四日市支店	三重県四日市市新正5丁目4番13号	★

(注)プラネット愛知は令和8年(2026)5月より稼働予定

近畿

★は自社所有物件

38	プラネット滋賀/竜王支店	滋賀県蒲生郡竜王町小口1140-3	★
39	京都支店	京都府京都市下京区新町通七条下ル東塩小路町593番地 トラスコクリスタルビル3階	★
40	HC西日本物流センター	奈良県奈良市上深川町755-6	★
41	奈良ストックセンター	奈良県奈良市上深川町758-6	★
42	東大阪ストックセンター	大阪府東大阪市新庄西4番12号	★
43	堺ストックセンター	大阪府堺市西区浜寺石津町東1丁5番45号	★
44	大阪本社 大阪支店 東大阪支店 HC大阪支店 通販大阪支店	大阪府大阪市中央区本町四丁目2番5号 トラスコセントラルビル	★
45	プラネット大阪/南大阪支店	大阪府堺市堺区石津北町81番1	★
46	プラネット神戸	兵庫県神戸市中央区港島中町1丁目3-5	★
47	神戸支店	兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号 中山記念会館5階	★
48	姫路支店	兵庫県姫路市北条448-26	★

西部

★は自社所有物件

49	プラネット山陽/岡山支店	岡山県岡山市北区天瀬4-15	★
50	岡山ストックセンター	岡山県岡山市南区福成2丁目16-35	★
51	米子支店	鳥取県米子市米原8丁目15-14	★
52	福山支店	広島県福山市曙町2丁目4-13	★
53	広島支店	広島県広島市西区中広町1丁目20番1号	★
54	周南支店	山口県周南市久米中央2丁目5番3号	★
55	宇部支店	山口県宇部市大字中野開作395-5	★
56	高松支店	香川県綾歌郡宇津津町字吉田4001番77	★
57	高松ストックセンター	香川県高松市朝日町2丁目3番1号	★
58	徳島支店	徳島県徳島市応神町中原字中原23	★
59	松山支店	愛媛県松山市久万ノ台1068番4	★
60	小倉支店	福岡県北九州市小倉北区貴船町7番1号	★
61	博多ストックセンター/福岡支店	福岡県福岡市博多区竹下2丁目4番14号	★
62	プラネット九州/鳥栖支店	佐賀県鳥栖市矩方町1651	★
63	HC九州物流センター	福岡県久留米市北野町中1956-1	★
64	長崎支店	長崎県長崎市大橋町23-4	★
65	熊本支店	熊本県熊本市中央区山崎町66-7 熊本中央ビル5階	★
66	大分支店	大分県大分市向原東1丁目3番28号	★
67	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市東開町3番地68	★
68	沖縄支店	沖縄県浦添市牧港5-6-8 沖縄県建設会館5階	★

子会社の現況

TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド



代表取締役社長
原田 和明
令和3年(2021)
1月赴任

トラスコナカヤマ タイランド 社屋
敷地面積: 3,310坪 (10,942㎡) 延床面積: 1,431坪 (4,731㎡)

会社概要

商号: TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED
トラスコ中山株式会社担当役員: 山本 雅史 取締役: 東 則博
事業内容: プロツール (工場用副資材) の卸売業
資本金: 3億9,000万バーツ (約13億円)
設立: 平成22年 (2010) 9月 出資比率: 99.9%
設備投資額: 土地2.5億円/建物2.1億円 など
所在地: サムットプラカーン県バンプリー郡
(スワンナプーム国際空港から南に13km)
TIP7 789/8 Moo9, Bangpla Bangplee
Samutprakarn 10540 THAILAND

実績推移
▼
P44参照

TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア



代表取締役社長
木村 俊也
令和8年(2026)
1月赴任

トラスコナカヤマ インドネシア 社屋
敷地面積: 4,894坪 (16,178㎡) 延床面積: 3,155坪 (10,430㎡)

会社概要

商号: PT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
トラスコ中山株式会社担当役員: 山本 雅史 監査役: 東 則博
事業内容: プロツール (工場用副資材) の卸売業
資本金及び資本剰余金: 3,788億ルピア (約32億円)
設立: 平成26年 (2014) 12月 出資比率: 99.9%
設備投資額: 土地11.3億円/建物6.4億円 など
所在地: 西ジャワ州パカシ県リッポーチカラ地区
(首都ジャカルタから東に約40km)
Jl. Kenari Raya No.36 Delta Silicon VI,
Jayamukti, Cikarang Pusat,
Kab. Bekasi Jawa Barat, 17531.

実績推移
▼
P45参照

TRUSCO USA トラスコナカヤマ USA

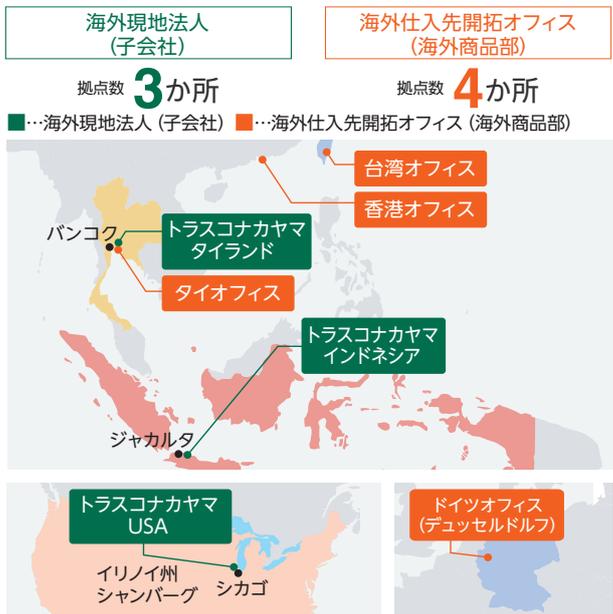


代表取締役社長
武中 駿介
令和7年(2025)
7月赴任

トラスコナカヤマ USA が入居するビル

会社概要

商号: TRUSCO NAKAYAMA USA, INC.
トラスコ中山株式会社担当役員: 中井 一雄 担当部長: 八島 剛志
事業内容: プロツール (工場用副資材) の調達
資本金: 100万USD (約1.4億円)
設立: 令和6年 (2024) 9月 出資比率: 100%
所在地: 米国イリノイ州シャンバーグ
(シカゴ・オヘア国際空港から西に11km)
10 N. Martingale Road, Suite 400,
Schaumburg, Illinois 60173, USA



主要な事業内容

戦略のポイント

－ 商品 －

- 国内外3,729社の仕入先様と連携した豊富な品揃え
- 「トラスコなら、ある」を実現するための商品登録アイテム数714万アイテム
- 業界初の独自の視点で開発されたプライベート・ブランド「TRUSCO」



プライベート・ブランド「TRUSCO」

－ 物流 －

- 同機能・類似品でも全て揃う62万アイテムの在庫
- 「高密度収納」と「高効率出荷」を実現する最先端の物流機器
- 固定費型物流で即納する279台の配達便(自社143台/備車136台)



AutoStore(オートストア)
[高密度ロボット収納システム]

－ デジタル －

- 商品・物流・営業データを「核」として蓄積
- サプライチェーン全体で様々なデジタルサービスを展開

－ 販売 －

- 「MROロッカー」「オレンジコマース」「ユークル」などユーザー様の利便性を高めるサービスを提供
- 「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)、修理工房「直治郎」など環境保全につながるビジネスを展開

－ カタログ －

- 商品検索における一覧性に特化した「トラスコ オレンジブック」
- 商品検索や最新データの取得ができる商品検索サイト「トラスコ オレンジブック.Com」



モノづくり大辞典
[トラスコ オレンジブック]

当期の主要な設備投資

プラネット愛知新築工事

所在地：愛知県北名古屋市沖村白弓1-1
出荷開始：令和8年(2026)5月(予定)
投資総額(予定)：約300億円
当期の投資総額：25億4,800万円
敷地面積：12,595坪(41,634㎡)
延床面積：26,971坪(89,162㎡)

建物構造：複合構造(柱RC・梁S構造)
免震構造
階数：倉庫4階、事務所4階
在庫能力：100万アイテム以上
出荷能力：1,000億円/年(最大)
設計・施工：大成建設株式会社

最先端の物流機器を導入



Skypod® [3次元高速ピッキングシステム]

I-Pack® [高速自動梱包出荷ライン]を4ライン導入

HC東日本物流センター新築工事

所在地：新潟県三条市福島新田
字松橋下丁431番2
出荷開始：令和8年(2026)8月(予定)
投資総額(予定)：約186億円
当期の投資総額：110億8,000万円
敷地面積：7,956坪(26,300㎡)
延床面積：14,622坪(48,338㎡)

建物構造：複合構造(柱RC・梁S造)
免震構造
階数：倉庫4階、事務所3階
設計：株式会社日建設計
施工：鹿島建設株式会社



HC東日本物流センター建設状況(撮影日:2026年2月)

資金調達に関して

第63期令和7年(2025)12月31日現在における現金及び預金残高は475億円(前年比62億円増)となりました。当期は1年内返済予定の長期借入金15億円の返済を実施し、積極的な設備投資に伴う事業拡大に対応した安定的な資金繰りを行うことを目的として、長期借入による250億円の資金調達を実施しました。

資金調達推移表

期別 区分	第56期 平成30年 (2018)	第57期 令和元年 (2019)	第58期 令和2年 (2020)	第59期 令和3年 (2021)	第60期 令和4年 (2022)	第61期 令和5年 (2023)	第62期 令和6年 (2024)	第63期 令和7年 (2025)	第63期末 借入金残高	第63期末 現金及び 預金残高
長期 借入金	150億円	-	100億円 ^{※1}	-	-	150億円	150億円	250億円	700億円 ^{※2}	
返済						△100億円	△85億円	△15億円		
短期 借入金	-	170億円	-	-	-	-	-	-	100億円	
返済					△70億円					
合計	150億円	170億円	100億円	-	△70億円	50億円	65億円	235億円	800億円	475億円

※1. 第58期令和2年(2020)12月期の長期借入金による資金調達は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機の可能性を踏まえ実施しました。

※2. 長期借入金残高700億円の内、第64期令和8年(2026)12月期に150億円の返済を予定しています。



◀主要な借入先
その他の電子提供
措置事項

トラスコ中山の「他社にはマネできない」サービス!

01 BCP対応強化企業 TRUSCO 事業継続支援 **BCP**

どんな災害にも対応できる豊富な在庫

「必要な時」に「必要なモノ」を 在庫 アイテム数 **62万アイテム**
 「必要なだけ」というニーズに 在庫金額 **681億円**
 お応えすべく在庫アイテム数を 毎年拡大中。

災害時、供給を止めない基盤

東日本大震災でプラネット東北が出荷不能になり、供給責任を果たせず悔しい思いをしました。この経験から災害時でもお客様への供給責任を果たすべく、東日本大震災以降建設の6拠点には免振装置を導入しています。



オイルダンパー



非常用発電設備

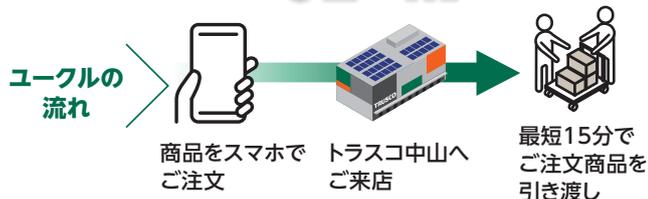
全国32自治体と災害時等における物資供給協定を締結
 災害時、迅速に地域社会のお役に立てるよう長野県、神奈川県横浜市、兵庫県神戸市など全国32の自治体と災害復興協定の締結を進めています。(令和7年(2025)12月末)

03 ユーザー様 商品引取りサービス **ユーケル**

ユーケルは、ユーザー様が全国55か所の当社の在庫拠点で商品をお引取りいただけるサービス。トラスコ オレンジブック.Comのユーザー様機能をご利用いただくことで、お支払いは販売店様経由のまま、スマホからご注文が可能。最大62万のアイテムを最短15分でお引取りいただけます。



こんなお困りごとにも **ユーケル** で解決!

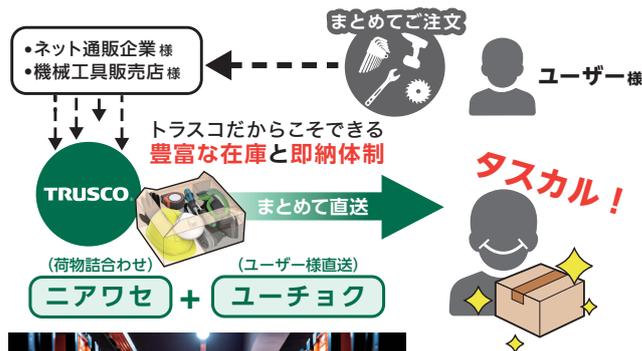


2025年 ユーケル ご利用状況

ご利用件数 **14.7万件** 売上高 **12億円**

02 ニアワセ+ユーチョク **大好評!** 荷物詰合わせ+ユーザー様直送

問屋が得意先様を經由せず直接ユーザー様へ届けることは業界では一般的ではありませんが、当社は注文を1つの箱に「ニアワセ」して、モノづくり現場へ「ユーチョク」することで、「納期・梱包資材・運賃・環境負荷・作業負荷」を半減できます。豊富な在庫と最先端物流機器、それを支えるデジタルの仕組みにより少量多品種出荷に対応できる当社ならではのサービスです。



複数のご注文を「ニアワセ」(荷物詰合わせ)するSAS(システムストリーマー) / シャトルラック [高速荷物合わせ装置]

04 置き薬ならぬ **MRO STOCKER** 置き工具 by TRUSCO

MROストッカーは日本で長年親しまれているビジネスモデル「置き薬」の工具版です。ユーザー様が希望される消耗品を当社の在庫として設置することで、製造現場の「今すぐ欲しい」にお応えしています。

✦ MROストッカー4つのメリット ✦



導入事例:食品工場様に設置しているMROストッカー

第64期の取組み

対処すべき課題

第64期 令和8年(2026)12月期計画

連結業績	第63期 令和7年(2025)12月期 当期	第64期 令和8年(2026)12月期 計画
売上高	3,200億43百万円 (+8.5%)	3,410億00百万円 (+6.5%)
売上総利益率	20.9% (±0.0pt)	21.1% (+0.2pt)
販売費及び一般管理費	439億14百万円 (+5.3%)	500億80百万円 (+14.0%)
内)減価償却費	55億52百万円 (△8.1%)	83億10百万円 (+49.7%)
営業利益	228億16百万円 (+14.2%)	217億20百万円 (△4.8%)
経常利益	225億41百万円 (+12.4%)	212億20百万円 (△5.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	158億81百万円 ※1(△1.3%)	145億40百万円 (△8.4%)
1株当たり当期純利益	240円84銭 (△3円25銭)	220円50銭 (△20円34銭)
1株当たり年間配当金	60円00銭 (+6円00銭)	※2 58円50銭 (△1円50銭)

(注) ()内は前年比増減。 ※1 前期(2024)に旧大阪本社売却等に伴う特別利益27億78百万円を計上しています。

※2 第64期(2026)の配当計画は、トラスコ善処配当のルールに基づき減価償却費計画の10%を加算した金額です。

〔減価償却費計画 83億10百万円×10%×配当性向25%÷発行済株式総数≒3円〕
なお配当性向は26.5%となる見込みです。

「ありたい姿」実現のために - 能力目標 -

独創的な企業として常に最高の利便性を提供するために優先するのは、売上や利益などの「数値目標」よりも、どんなチカラを持った企業になるべきかの「能力目標」であると考えています。いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指していくために、右記の「ありたい姿」を掲げ、事業に取り組んでまいります。

- 1 2030年までに在庫100万アイテム以上保有できる企業になりたい。
- 2 問屋によるユーザー様直送を業界の常識にしたい。
- 3 AI見積システム「即答名人」の利用率を50%に引き上げたい。
- 4 システム受注率を95%まで引き上げたい。
- 5 1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。
- 6 日本のモノづくりを支えるプラットフォームになりたい。
- 7 何事にもマチガイのない企業になりたい。
- 8 イザという時にお役に立てる企業になりたい。
- 9 社員が安心して、安定して、長く働き続けられる企業になりたい。
- 10 笑顔の絶えない会社でありたい。



在庫100万アイテム以上の在庫能力を備えたプラネット愛知



720個/時間 梱包する能力を持つI-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン]



[経営管理本部]
人と組織の実現力を高め、
利便性向上と社会課題の
解決を実現する

取締役

経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長

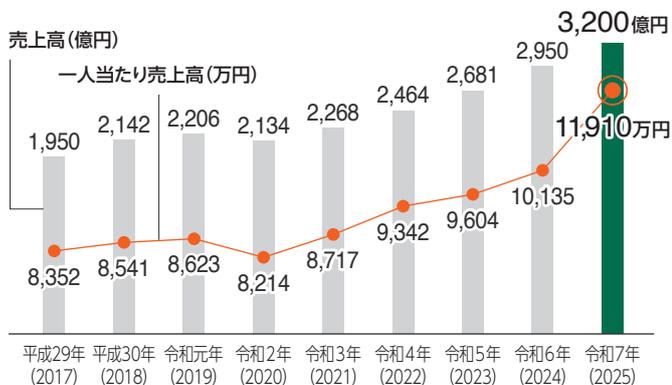
かずみ あつし
数見 篤

私たちが担うプロツール卸売業としての使命は、ネット通販の拡大や物流の進化により、モノづくり現場のみならず、幅広い業種・マーケットで需要が広がり、また様々な災害時の復旧にも必要性が増加しています。独創的なアイデアを生み出し、実現力を高めることで企業価値向上につなげてまいります。

63期(2025)の取組みと成果

生産性向上と社会課題解決の加速

物流やデジタル投資による業務の自動化、仕組みの強化により、売上業績の拡大とともに社員一人当たりの生産性も大きく向上しています。BCP対応強化や「ニアワセ+ユーチョク」の拡大により環境負荷軽減などが加速する一年となりました。



個人株主様向け物流センター見学会の実施

コロナ禍で休止して以降6年ぶりに、個人株主様向け物流センター見学会を開催いたしました。(P大阪・P埼玉・P愛知)約200名の皆様にご参加をいただき、事業の根幹である物流センターを通じて、独自戦略の理解を深めていただきました。

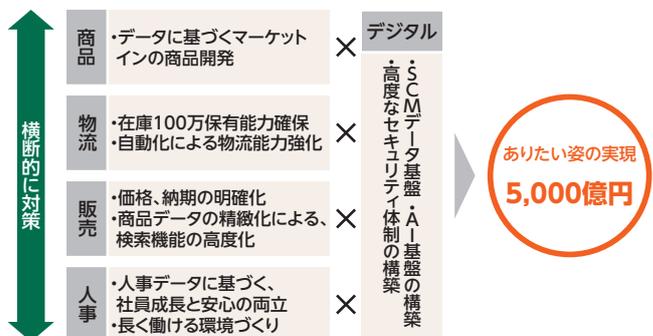


プラネット大阪 バケット自動倉庫前(50名ご参加)

64期(2026)のミッション

売上高5,000億円に向けた
サプライチェーンマネジメント

業績の拡大と並行し、商品調達、取引形態、物流量などが増加しています。部門を横断したサプライチェーンの観点と中期的な視点で、必要能力を可視化し、現状とのギャップを算出し、業務プロセスの見直しと共に企業能力の向上に努めてまいります。



挑戦と安心を両立できる企業づくり

2026年4月に、123名の新入社員が入社。また昨年より定年が68歳に引き上がりました。多くの時間を過ごす会社において、一人ひとりが安心して働ける、そして社員の皆がアイデアをもち挑戦できる企業づくりに努めてまいります。



2026年入社新入社員内定式(2026年新入社員123名)



[商品本部]

新たなお客様メリットの創出へ チャレンジする

取締役

商品本部 本部長

トラスコナカヤマ USA 担当役員

なか い かつ お
中井 一雄

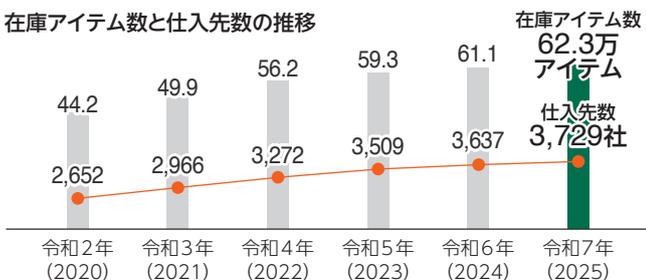
モノづくり現場の調達パートナーとしての役割を一層強化し、更なる飛躍を目指します。新規カテゴリの開拓と取り扱い商品の拡充を進めることで、競争力のある商品ラインナップを進化させてまいります。また、従来の枠組みにとらわれない柔軟な発想で商品開発や商品採用を行い、「利便性」「安全性」「お客様満足度」の向上を図ります。マーケットを取り巻く環境が変化する中で、迅速かつ対応力をもって常に挑戦を続けてまいります。

63期(2025)の取組みと成果

■ お客様の課題解決につなげる品揃えの実現

営業現場からの情報をもとに『欲しいモノがすぐに手に入る』品揃えを充実させた。いざという時に役立つBCP対応品や需要急拡大の暑熱対策品など、欠品させることなく在庫化した。在庫アイテム数は前期より1.2万アイテム増え62.3万アイテムに到達。また、ユーザー様の声に基づいて新規仕入先開拓も積極的に実施し、仕入先数は3,729社に拡大した。

在庫アイテム数と仕入先数の推移



■ マーケットインの商品採用と開発

市場ニーズをいち早くキャッチし、当社にしかできない企画や、お客様に満足いただける価格とスペックでの商品採用・開発を実施。新ラインナップを追加したプライベートブランドの工場扇は、2.9億円(前期比+1.5億円)に売上が伸長。災害の備えとして需要があるポータブル電源に暖房機器を組み合わせた特別セット品が大好評。

ラインナップ充実のTRUSCO工場扇



トップブランド商品の当社オリジナル企画



64期(2026)のミッション

■ 取り扱い領域のバージョンアップ

熱中症対策品や環境衛生用品、災害時生活必需品といった商品の領域を拡大することで、ユーザー様のご要望や期待値が高い商品の品揃えを強化していく。

熱中症対策品	エアケア、害虫対策商品	備蓄に適した生活必需品
熱中症対策ウォッチ	イオン消臭プラス 消臭芳香剤	長期保存食品
塩タブレット	虫除け対策品	防災用簡易トイレ

■ 市場競争力の高い商品の創出

マーケットインの発想を更に強めていく。ボリュームゾーンの商品ラインナップを充実させるために、調達範囲をグローバル化させる。高品質かつコストパフォーマンスに優れたPB商品の開発を強化することで、お客様満足度の向上を図る。また、従来の発想にとらわれず、ニーズをつかんだ商品開発で売上拡大と利益率改善を目指す。

リピート需要の高いボリュームゾーン商品



熱中症の重症化を防ぐ冷却ブース





[物流本部]

変化に揺るがずお役に立つ 物流体制を構築する

取締役

物流本部 本部長

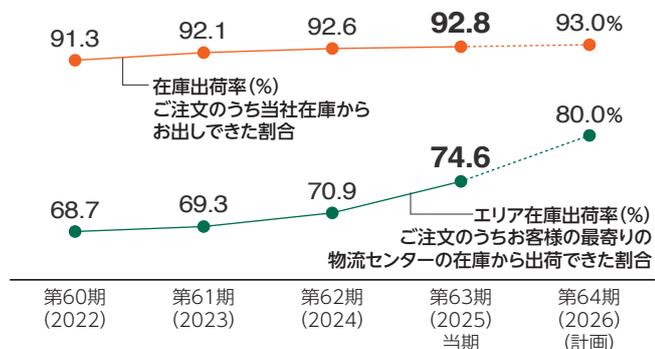
なか やま たつ や
中山 達也

「人や社会のお役に立つ」存在を目指す当社だからこそ、災害やサプライチェーンの混乱といった困難な時ほど力を発揮したい。また、人口減や脱炭素の加速など、社会が迎える大きな変化の中で一層役に立つ存在になりたい。どんな環境下でも頼れる存在であるために、在庫・出荷能力向上とともに、プロセス自動化や脱炭素への貢献、緊急・混乱時でも安定稼働させる基盤強化が必要です。変化に揺るがない物流体制構築を進め、「イザという時も」「未来も」頼れる物流を目指します。

63期(2025)の取組みと成果

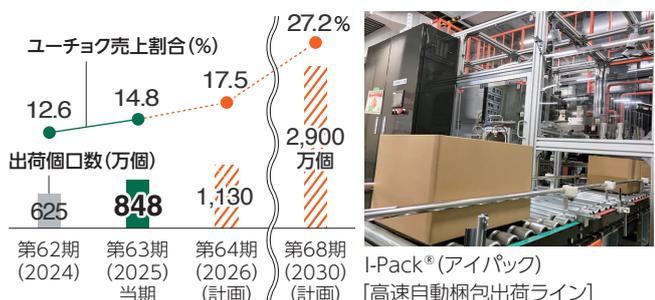
■ 「トラスコなら、ある」在庫の拡充

「トラスコなら、ある」ことこそ当社の利便性の根幹です。全国の物流センターの在庫を拡充し、ご注文商品のうちお客様の最寄りの物流センターの在庫からお届けした「エリア在庫出荷率」は2024年12月の70.9%から2025年12月時点で74.6%に改善しました。



■ ユーチョク能力の強化

ニアワセ(荷物詰合わせ)やユーチョク(ユーザー様直送)ニーズが更に拡大し、ユーチョク個口数は848万個、売上高は475億円となりました。出荷能力強化と環境にやさしい物流を目指し、梱包設備の増強やプロセスの改善、資材のリニューアル等を進めました。



64期(2026)のミッション

■ 2030年以降を見据えた物流能力構築

ユーチョクをはじめお客様からの需要が増加する一方で、人口減による人手不足や脱炭素への対応など、当社がサプライチェーンで果たすべき役割も大きくなります。新設のプラネット愛知を中心に、2030年以降を見据え、自動化・出荷能力拡大等、物流能力の強化を進めてまいります。



AutoStore (オートストア)

Skypod® (スカイポッド)

■ イザという時のトラスコ物流

災害の発生、サプライチェーンの混乱、お客様・仕入先様の非常時など、困った時こそ人や社会のお役に立つ存在でありたい。災害時復興支援物資等の在庫強化、止まらず安定稼働可能な体制構築など備えを進め、「イザという時」に真っ先に頼りになるトラスコ物流を目指します。



災害時に役立つ災害時復興支援物資を豊富に在庫

免震装置により地震時も物流センターの稼働が可能



[デジタル戦略本部]

デジタルの「つなぐ力」で 進化する、サプライチェーン

取締役

経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長

かずみ あつし
数見 篤

当社は、デジタルを特別な取組みではなく、事業活動に不可欠な要素として活用しています。商品・在庫・物流・人をデジタルでつなぎ、サプライチェーン全体を支える仕組みを提供することで、取引先様やユーザー様の利便性向上を図ってきました。今後は、データやAIの活用により判断の高度化を進めるとともに、セキュリティを一層強化し、安心して利用できる環境を整備します。社会を支える流通インフラの一翼を担う存在として、持続的な価値創出を目指していきます。

63期(2025)の取組みと成果

64期(2026)のミッション

■ サプライチェーンの購買利便性の向上

ユーザー様が必要な商品を簡単に見つけ、得意先様経由で購入できる「トラスコオレンジブック.Com クロス」により、ユーザー様、得意先様の見積・発注業務の手間を削減。受取方法の選択など当社機能を簡単にご利用いただけるようになり、利便性の更なる向上を実現します。



■ 高度化する脅威への多層防御強化

高度化・巧妙化するサイバー脅威に備え、当社では多層的なセキュリティ対策を継続的に強化しています。WAF^{※1}やEDR^{※2}による侵入防止・挙動検知に加え、バックアップ保護やログ分析を活用し、影響の早期把握と最小化を図っています。



※1 WAF…Webサイト攻撃防御システム
※2 EDR…端末攻撃検知・対応システム

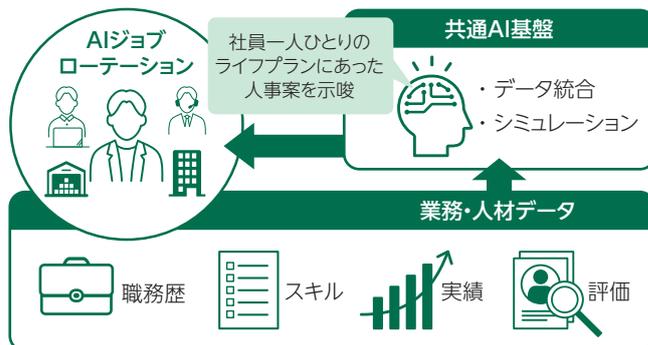
■ 在庫×デジタルで創る新サービス

- ①在庫予約システム「とって置き」**
62万アイテムの在庫から、必要な商品をあらかじめ確保・予約できるサービス
- ②見積在庫手配連動システム「はやガッテン」**
お見積いただいた商品の在庫が無い場合に、先行して在庫手配を行うサービス
2つのサービスによりユーザー様が必要なものを欲しい時に安心してご利用いただける環境を実現します。



■ データとAIで進化する経営基盤

2025年にAI開発を一元的に行える基盤を整備し、AI人事などの取組みを短期間で実現しました。共通のAI基盤を活かし、業務データと組み合わせ、業務・サービスの高度化と経営判断の迅速化を推進します。





[営業本部] お客様の課題やニーズに応じた 最適・最良のサービスで 期待と信頼に応え続ける

上席執行役員
営業本部 本部長

やまもと まさし
山本 雅史

お客様を取り巻く環境は日々めまぐるしく変化し、求められる課題やニーズはより複雑化、多様化しています。私たちは当社の強みを活かした独自のサービスを更に進化させ、お客様目線で最適・最良な解決策をご提案することを使命とし取り組んでまいります。お客様の声にしっかりと耳を傾けるとともに当社の想いや姿勢を丁寧にお伝えし、物流、システム、そして人の力を結集することで、お客様の信頼と期待に応え続けます。

63期(2025)の取組みと成果

■ お客様の課題・価値観を的確に把握し、機能強化を図る

ファクトリールート **2,112億23百万円(前年比+7.2%)**

- 「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)、「MROストッカー」、「ユークル」(ユーザー様商品引取りサービス)、「直治郎」等、当社独自のサービスで得意先様、ユーザー様の課題に合わせた解決策を提案し、お客様のお困りごと解決に注力しました。
- 当社の商品力と物流力を活かし、これまで十分お役に立てていなかった業種の得意先様とのお取組みや新たな顧客層の獲得に注力し、新しいビジネス機会を創出しました。

eビジネスルート **769億60百万円(前年比+12.9%)**

商品データ及び在庫情報を基軸としたシステム連携を加速させることで、各得意先様のサイトにて更なる納期短縮、ワンストップでの調達を実現することで市場での優位性を高めました。

ホームセンタールート **283億96百万円(前年比+5.9%)**

当社の豊富な在庫アイテムと物流力を活かし、店舗とネットをシームレスに連携させる取組みや、職人様向けプロショップへの提案強化を進め、シェア拡大を図りました。

海外ルート **34億63百万円(前年比+12.0%)**

現地法人では現地ニーズにマッチした商品の在庫拡充で納期短縮を図り、輸出ビジネスでは幅広い品揃えを強みに得意先様の利便性を高めることで競争力を強化しました。

■ セグメント別売上高推移



64期(2026)のミッション

■ お客様に最適・最良なサービスをご提案

新たにリリースしたユーザー様向け会員サイト「トラスコ オレンジブック.Com クロス」は、ユーザー様と得意先様の調達業務の効率化を実現し、商品の受取方法も複数から選択可能です。中でも「ユークル」は、当社の在庫商品を最短15分でお渡しでき、緊急時にも安心な新しい調達方法です。その他にも「ニアワセ+ユーチョク」、「MROストッカー」などお客様のニーズに合わせた最適なサービスをご提案します。



「ユークル」での商品お引取りの様子 24時間利用可能な「引取りロッカー」

■ 当社の強みを活かした災害対策

営業本部内に新設されたBCP対応推進課を中心に、災害時復興支援物資の選定や在庫の拡充、カタログの発刊など、有事の際に必要な商品を迅速に調達できる体制を構築します。また得意先様と協業し自治体との災害復興協定締結を進め、災害時でもお役に立てる企業を目指すとともに、その信頼を基盤に新たな需要を創出し、売上拡大を図ります。



災害時復興支援物資を掲載したカタログと商品の一例



[オレンジブック本部] プロツール調達の簡便性向上と ビジネスチャンス創出を図る

取締役

経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長

かずみ あつし
数見 篤

時代のニーズ、デジタル時代においても、「様々なモノづくり現場」を想像すると紙とWEBを一概に捉えることは不可能です。当社は、どちらのカタログ・メディアを選ぶかはユーザー様が決めることと考えています。また、圧倒的な在庫を活かす即納品カタログとして、ユーザー様の利便性向上とともに、得意先様のビジネスチャンス向上に努めてまいります。

63期(2025)の取組みと成果

■ 原点回帰の「トラスコ オレンジブック2025」

商品採用と在庫採用、そしてカタログ掲載の連動という基本コンセプトに原点回帰をし、42万点(在庫即納率90%)のオレンジブックを発刊しました。追加掲載品21万点の販売実績は569億円(前年比117%)となりカタログ掲載の効果を実感するものとなりました。



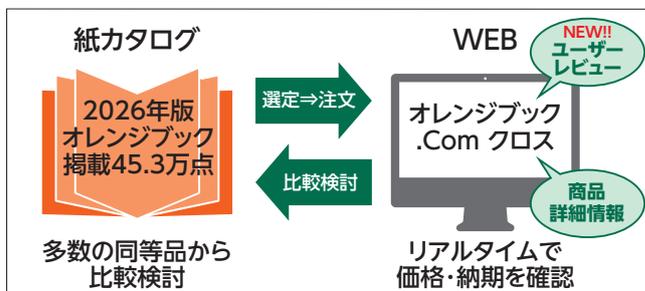
掲載アイテム数:42万点
総発刊部数約15万部

■ 紙カタログの効果
2025年版オレンジブックへの
追加掲載品21万点実績
(再掲載+新規掲載)
**569億円 (前年比
117%)**

64期(2026)のミッション

■ 紙カタログとECサイトの融合強化

紙カタログは一覧性の良さがあり、ECサイトは、より深い商品情報に加えて、価格・納期をリアルタイムに確認でき、注文までを完結できます。双方の融合をより強化するとともに「ユーザーレビュー」機能の充実にも取り組んでまいります。



■ ユーザー様向け購買サイト 「トラスコ オレンジブック.Com クロス」が稼働

ユーザー様のより簡便な商品調達と得意先様の業務効率向上を目的に、2025年3月に新サービスを開始しました。商品比較のし易さ、リアルタイムな価格・納期の確認など機能向上を図りました。



利用ユーザー数:6,924拠点 販売実績:20.1億円(2025年末実績)

■ 2027年版トラスコ オレンジブック 新規カテゴリ(予定)

先端分野や新たなマーケット強化の一環として、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

・宇宙関連用品



NASA規格用品



宇宙飛行士用
ハンドツール



宇宙用潤滑剤

・医療施設向け用品



医療保護具



検査用品



薬容器

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等(令和7年(2025)12月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職状況	任 期
代表取締役社長	なかやま てつや 中山 哲也	社業全般	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
取 締 役	なかい かずお 中井 一雄	商品本部 本部長 トラスコナカヤマ USA担当役員	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
取 締 役	かずみ あつし 数見 篤	経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 オレンジブック本部 本部長	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
取 締 役	なかやま たつや 中山 達也	物流本部 本部長	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
社 外 取 締 役	おおた りさ 大田 梨沙	ダイナミックツール株式会社 代表取締役	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
常 勤 監 査 役	うんと きよのり 雲戸 清則		第65期(2027) 定時株主総会 終結の時
非 常 勤 監 査 役	わだ よりとも 和田 頼知	積水ハウス株式会社 非常勤監査役	第64期(2026) 定時株主総会 終結の時
非 常 勤 監 査 役	ひねの けん 日根野 健	株式会社アクションラーニング 代表取締役 日根野公認会計士事務所 代表 税理士法人日根野会計事務所 代表社員	第64期(2026) 定時株主総会 終結の時

- (注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
 2. 社外取締役 鈴木貴子氏は令和7年(2025)3月28日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
 3. 社外取締役 齋藤顕一氏、萩原邦章氏、非常勤監査役 鎌倉寛保氏は令和7年(2025)6月30日をもって辞任しました。

やさしさ、未来へ ～サステナビリティの取組み～



当社はサステナビリティという言葉が広まる25年以上前から「やさしさ、未来へ」の理念のもと環境活動を継続し、現在は社会活動やガバナンスも含め未来への取組みを総称し、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして様々な施策を行っています。

環境 事業を通じた 環境活動



当社は事業活動での環境負荷軽減や環境に配慮したプライベート・ブランド企画開発、リサイクル・リユース・リターナブルを実施し、自社製品を使用するユーザー様まで含めたサプライチェーン全体の環境負荷軽減に取り組むことでサステナブルな流通を目指しています。社内では従業員の意識向上と浸透を図っています。

① 商品を仕入れる 1,621t 削減

- ・在庫を持つことによる環境負荷軽減
- ・「TRUSCO」商品の環境対応

自社ブランド「TRUSCO」の商品企画開発において「省資源」「ゴミを減らす」「長く使える」など環境基準を定め、環境に配慮した商品開発を進めています。

② 自社設備での環境負荷軽減

- ・トラスコ発電所〔21カ所〕

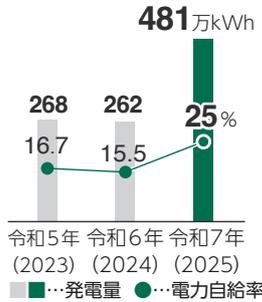
事業所新設時には太陽光発電パネルを設置しています。

発電能力 4,659kW
電力自給率 25%



プラネット愛知屋上の太陽光発電パネル (3,396枚, 1,867kwh)

■ 当社の発電量と電力自給率の推移



③ 商品を届ける 5,459t 削減

- ・固定費型物流による環境負荷軽減

当社では近くの物流センター(全国28カ所)から固定ルートで商品をお届けし、宅配便による出荷と比較して、梱包資材やCO₂排出量を削減することが可能です。

・「ニアワセ+ユーチョク」による環境負荷軽減 4,716t 削減

「ニアワセ+ユーチョク」により得意先様経由の2段階配送からユーザー様直送を実現(848万個/年)し、納期短縮だけでなく梱包資材やCO₂排出量削減につなげていきます。

④ 商品を使う 6,438t 削減

- ・置き菜ならめ置き工具「MROストック」

プロツールがすでに在庫されており、管理コスト・納期・無駄遣い0を実現。都度発注で発生していた配送も削減され、環境負荷軽減にもつながります。



・おじろう 修理工房「直治郎」サービス

1,192t 削減



おじろう 直治郎サイト

環境 気候変動 リスク・機会への 対応について

当社はいつの時代も人や社会のお役に立ち続けるため「やさしさ、未来へ」基本方針を軸に社会課題解決や地域社会への貢献活動を行っています。気候変動対応ではTCFD提言*に基づき「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示しています。

*TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

■ 当社の事業活動にかかるCO₂排出量〔令和6年(2024)実績〕

仕入先様	TRUSCO	得意先様
カテゴリ1 (購入した商品・サービス) Scope 3 1,568,961 (t-CO ₂) 59.3%	Scope 1 燃料使用 2,364 (t-CO ₂) 0.1% Scope 2 電気使用 7,350 (t-CO ₂) 0.3%	カテゴリ11 (販売した製品の使用) Scope 3 975,580 (t-CO ₂) 36.9%
カテゴリ2 (建物・機械等の資本財) Scope 3 22,708 (t-CO ₂) 0.9%	カテゴリ4 (輸送・配送) Scope 3 36,498 (t-CO ₂) 1.4%	カテゴリ12 (販売した製品の廃棄) Scope 3 27,517 (t-CO ₂) 1.0%
		その他 Scope 3 2,661 (t-CO ₂) 0.1%

※%表記は構成比

※Scope1:燃料使用による直接排出量

Scope2:他社からのエネルギー供給による間接排出量

Scope3:Scope1、2以外のサプライチェーンに係る間接排出量



気候変動リスク・機会への対応について



Scope3について

社会

働きやすい環境づくり

女性の活躍・登用

「企業には社員が安心して長く働き続けられる職場環境を提供する義務がある」という考えのもと、多様な人材がより活躍できる環境づくりと、全社員が各種制度を利用しやすい環境を整えています。

当社では平成18年(2006)頃から女性社員比率の引上げを目標に掲げ、採用活動や働き続けやすい職場づくりを進めています。令和6年(2024)1月には当社初の女性部長が誕生し、さらに同年「提案女子会」を新設しました。将来の女性役員創出に向けた土壌づくりとして実施している「提案女子会」は、立候補により決定した女性社員が月に1度の経営会議に参加し、業務の改善や会社の成長につながる提案を行う制度です。



提案女子会メンバー※()内は社歴
左より嘉数 遥香(13年目)、
中島 千晶(13年目)、土井 あゆみ
(19年目)、宮崎 沙織(13年目)、
北井 達子(13年目)

働きやすさに関する指標 ※1

令和7年(2025)実績

※1.上記指標は親会社
のみの数値を記載。

※2.法定内残業含む。

採用した従業員に占める
女性従業員の割合

46.5%(社員)

従業員に占める
女性従業員の割合

37.0% (社員) | **73.6%** (パートタイマー)

係長級にある者に占める
女性従業員の割合

35.0%(84名)

管理職に占める
女性従業員の割合

8.7%(11名)

年次有給休暇の取得率

68.7%(社員)

男女別の育児休業取得率

男性 **32.5%** (社員) | 女性 **95.2%** (社員)

男性従業員の
育休取得人数

13名

1か月当たりの
従業員の平均残業時間

23.0時間※2

トラスコ中山健康保険組合



トラスコ中山
健康保険組合HP

人生を預かる企業として社員・家族の健康に責任を持ちたいという思いから、平成31年(2019)4月に当社単独のトラスコ中山健康保険組合を設立。設立により、スムーズな意思決定と保険事業の充実が可能となりました。



トラスコ中山
健康保険組合
(左から)
金城 良実
事務長 谷 彰子、
主任 佐藤 優果

社員が安心して長く働くための制度



人事制度の詳細

企業の制度は開始時期によって「こころざし」の違いが現れます。世の中の流れではなく、社員を想う気持ちがきっかけとなった独自の人事制度が多くあります。社員の意見を尊重し、様々なアプローチで働き方支援をすることで働くモチベーションを高め、企業成長につなげています。

■ トラパパ特別休暇制度 令和7年(2025)開始

子どもが満1歳になる月末までの期間において、取得希望者に育児目的で取得できる特別休暇(有給)を1子につき最大20日付与する制度です。

※分割・時間単位で取得可能



水戸支店 小柳 宏揮

■ おしどり転勤制度 平成17年(2005)開始

配偶者の転勤(他社にお勤めでも可能)により、希望エリアへ転勤申請できる制度です。

制度利用人数 **19**名 (直近3年間)



■ 積休バンク制度

平成19年(2007)開始、令和4年(2022)改定

長期休暇が必要な事象に対応できるよう、期限内に使わずに余った有給休暇を上限60日まで積み立て可能な制度でしたが、令和4年(2022)より積立日数を無制限、利用用途を学び等に拡大、退職時に積休を買取りできるよう改定しました。



■ 週休3日制度 令和6年(2024)開始

業務時間の効率化や有効活用に加え、取得者の仕事とプライベートの両立等、多様な働き方を実現することを目的とした制度です。

■ ひなどり転勤制度 令和6年(2024)開始

社内外問わずお付き合いしている人と近隣の勤務を希望する場合に、希望転勤を申請できる制度です。

制度利用人数

10名

令和7年(2025)実績

■ 育児休業制度 平成4年(1992)開始

※最長3年取得可能

当社では子どもが満3歳の月末を迎えるまで取得が可能です。

制度利用人数

33名

令和7年(2025)実績



社会

公益財団法人中山視覚福祉財団

財団を通じた「社会へのご恩返し」

中山視覚福祉財団は、^{かんしぶんべん} 鉗子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也(当財団理事長)の母 ^{きよこ} 清子の「目の不自由な方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年(1997)に設立し、平成22年(2010)に公益財団法人へ移行しました。基本財産はトラスコ中山株式会社の株式とし、外部からの寄附や補助に頼らず独自の運営を行っています。財団を通じて「社会へのご恩返し」を続けています。



令和7年(2025)度
貸与盲導犬「クール」

株式配当金で財団を運営

理事長の中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株と現金5億円を拠出し設立しました。また、令和3年(2021)、中山家が100万株を追加で寄附しました。財団は、株式の配当金で事業を運営しています。

所有する当社株式数435万株(令和7年(2025)12月末時点)



中山記念会館
(令和3年(2021)9月15日竣工)

役員・評議員一覧 (五十音順・敬称略)

理事長

中山 哲也 トラスコ中山株式会社 代表取締役社長

専務理事

中山 沙織 株式会社NRホールディングス 代表取締役
公認会計士

常務理事

松山 浩章 業務執行理事

理事

井内 卓嗣 アズワン株式会社 代表取締役社長CEO

市川 典男 象印マホービン株式会社 代表取締役
社長執行役員

大塚 達也 アース製薬株式会社 取締役会長

後藤 甲平 三甲株式会社 会長

辻本 治 株式会社鶴見製作所 代表取締役社長

橋本 照夫 社会福祉法人日本ライトハウス 理事長

古橋 健士 ホシデン株式会社 代表取締役社長

松前 篤志 公益財団法人中山視覚福祉財団 常勤理事

森 雅彦 DMG森精機株式会社 代表取締役社長

山本 直之 山本光学株式会社 代表取締役社長

平成30年(2018)1月4日に亡くなられた星野仙一様(元プロ野球監督)も、平成29年(2017)6月から平成30年(2018)1月まで理事を務め、財団の発展に貢献いただきました。

概要

- 設立** 平成9年(1997)10月1日
平成22年(2010)11月1日 公益財団法人へ移行
令和3年(2021)10月1日
「中山視覚障害者福祉財団」を「中山視覚福祉財団」へ改称
- 理事長** 中山哲也
- 所在地** 〒652-0802
兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号
(新開地駅から徒歩3分)
TEL078-599-6140 / FAX:078-599-6141
- 支援事業の実績** 11億2,786万円
(令和6年(2024)度までの28年間の総額)
- 敷地面積** 424坪
- 延床面積** 1,728坪
- 建物構造** 地下1階、地上5階、柱頭免震

公益事業1 中山記念会館貸与事業

中山記念会館では、不特定多数の視覚障がい者の相談を受け、トータルサポートを実施するべく非営利14団体がお互いに連携して活動を行っています。



開放的なレセプションホール



日当たりの良いベランダ

公益事業2 視覚障がい者支援団体及び個人に対する助成等の事業

財政的に苦しい状況におかれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするため助成金の供与並びに大学生等への奨学金の無償給付を行っています。

①助成金供与事業

視覚障がい者団体、視覚障がい者支援団体、ボランティア団体の活動に対して、助成金を支給する事業を行っています。

②奨学金の無償給付事業

視覚障がい者で向学心に燃える大学・短期大学・大学院(修士課程)に在籍する学生に月額8万円の奨学金を無償給付し、卒業まで学業に専念できる環境づくりのお手伝いをしています。

公益事業3 視覚障がい者の社会参加活動に対する支援事業

障がいのある人が障がいのない人と同じように毎日を過ごし、共にいきいきと活動できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の定着を目指し、視覚障がい者の社会参加活動に対する支援を行っています。

①兵庫県視覚障がい者音楽祭事業

「中山・KLCコンサート」多くの視覚障がい者の方に演奏の機会を提供するため、開始したクラシックコンサートです。(KLC…神戸ライトセンター)



「中山・KLCコンサートVol.12」
ゲスト出演:アンサンブル神戸

②盲導犬貸与事業

盲導犬を年間2頭育成委託し、盲導犬「中山号」として視覚障がい者の方に貸与しています。令和7年(2025)度までに48頭を貸与しています。

③パソコン講座事業

パソコンの基礎的な使い方とインターネットの操作方法などを指導する講習会を初級、インターネット、オフィス、iPad体験、音声パソコン体験のコースに分けて開催しています。



パソコン講座の様子

④音楽公演事業「中山ワンダフルフェスタ」

視覚に障がいのある方及びボランティア関係団体の方を無料でご招待しているコンサートです。視覚に障がいのある方が気がねなく楽しくご参加いただけるよう、盲導犬同伴や車椅子でもご来場いただけます。



第25回 中山ワンダフルフェスタ
内での盲導犬貸与式

令和7年度は、歌手の松崎しげる様のコンサートを1,672名のご来場者様にお楽しみいただきました。



第25回 中山ワンダフルフェスタ
(松崎しげる様)

過去の出演者(敬称略)

第23回 令和5年 イルカ&太田裕美
第24回 令和6年 杉良太郎&伍代夏子
第25回 令和7年 松崎しげる

※令和2～4年は新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から中止

⑤同行援護従業者(ガイドヘルパー)養成研修事業

同行援護従業者(ガイドヘルパー)の増加と質の向上を目的に年6回研修会を開催しています。

⑥バリアフリー映画上映事業「中山UD映画祭」

中山視覚福祉財団が主催する映画祭で、画面の情景を音声で伝える音声解説と日本語字幕がついた映画上映です。(UD…ユニバーサルデザイン)

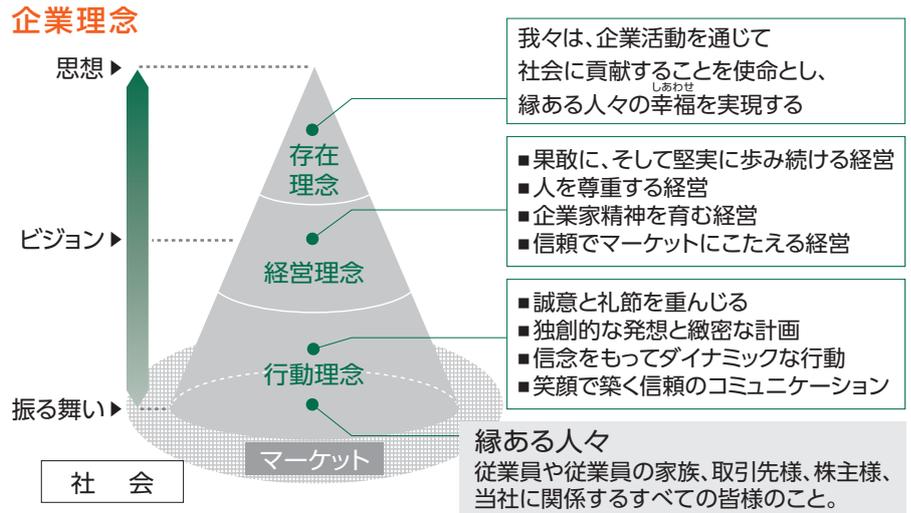
収益事業(不動産賃貸事業) 令和3年(2021)11月より中山記念会館の一部を使用して不動産貸付(事務所の賃貸等)を行っています。

企業統治

ガバナンス体制

■ “TRUST COMPANY”を具現化するために

社名及びコーポレートロゴ **TRUSCO** とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業 “TRUST COMPANY” をダイレクトに表現したものです。**TRUSCO** そのもの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。



$$\begin{array}{c} \text{TRUST} \\ \text{信 頼} \end{array} + \begin{array}{c} \text{COMPANY} \\ \text{企 業} \end{array} = \begin{array}{c} \text{TRUSCO} \\ \text{信 頼 を 生 む 企 業} \end{array}$$

■ 最高当事者会議 (ボードミーティング)

社外取締役及び非常勤監査役を除く役員で構成し、会社の方向性を議論し共有した上で取締役会(経営会議)を開催しています。

■ 善択ホットライン

コンプライアンス上の問題の早期発見、対処、発生防止のため社内外に通報窓口「善択ホットライン」を設置しています。

善択ホットライン

社内ホットライン：従業員からの内部通報窓口をサステナビリティ推進課及び大阪管理課に設置
 弁護士ホットライン：従業員の社外通報窓口を業務委託先に設置
 パートナー善択ホットライン：仕入先様通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

■ 取締役会(経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。取締役会は経営会議として、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

会議の特徴

- (1) 座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト
- (2) 上座、下座はなく常に新鮮な気持ちで参加できるよう座席を毎回変更
- (3) 決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めた経営会議議事録を全社員に1週間以内に開示
- (4) 立候補制により決定した女性社員が「提案女子会」として改善・改良・成長提案を行う
- (5) 会議時間の有効活用のため、会議全体における審議、報告、提案等に要する時間の割合を事前に可視化
- (6) 社外取締役の知見を活用するため、毎回社外取締役が助言を行う時間を設けている

■ 電子監査システム「火の見やぐら」

平成13年(2001)6月より開始した業界初の電子監査システムです。社内の取引電子データにより異常な事象を即時に発見し、再発防止策を講じることが目的として運用しています。

■ オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

目的

- (1) 上司だけでなく、日頃仕事を一緒に行っている同僚や部下からの様々な評価が行われるため、評価の客観性が高まる。
- (2) 評価コメントをフィードバックし「長所」「短所」「自分に期待されていること」について再認識し、各人の行動改革につなげる。
- (3) 周囲の人が相互に評価し合うという仕組みであり、職場によい緊張感をもたらす。“見られている”“見られている”という意識は従業員全員の頑張りにつながり、また能力アップにつながる。

種類	回数	運営内容
人事考課 OJS	年2回	同じ職場で働く従業員同士(上司、同僚、部下)でOJSを行い人事考課に反映
昇格 OJS	年1回	その従業員を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映

※対象は役員を除く社員とパートタイマーの全従業員。

評価制度運営方法

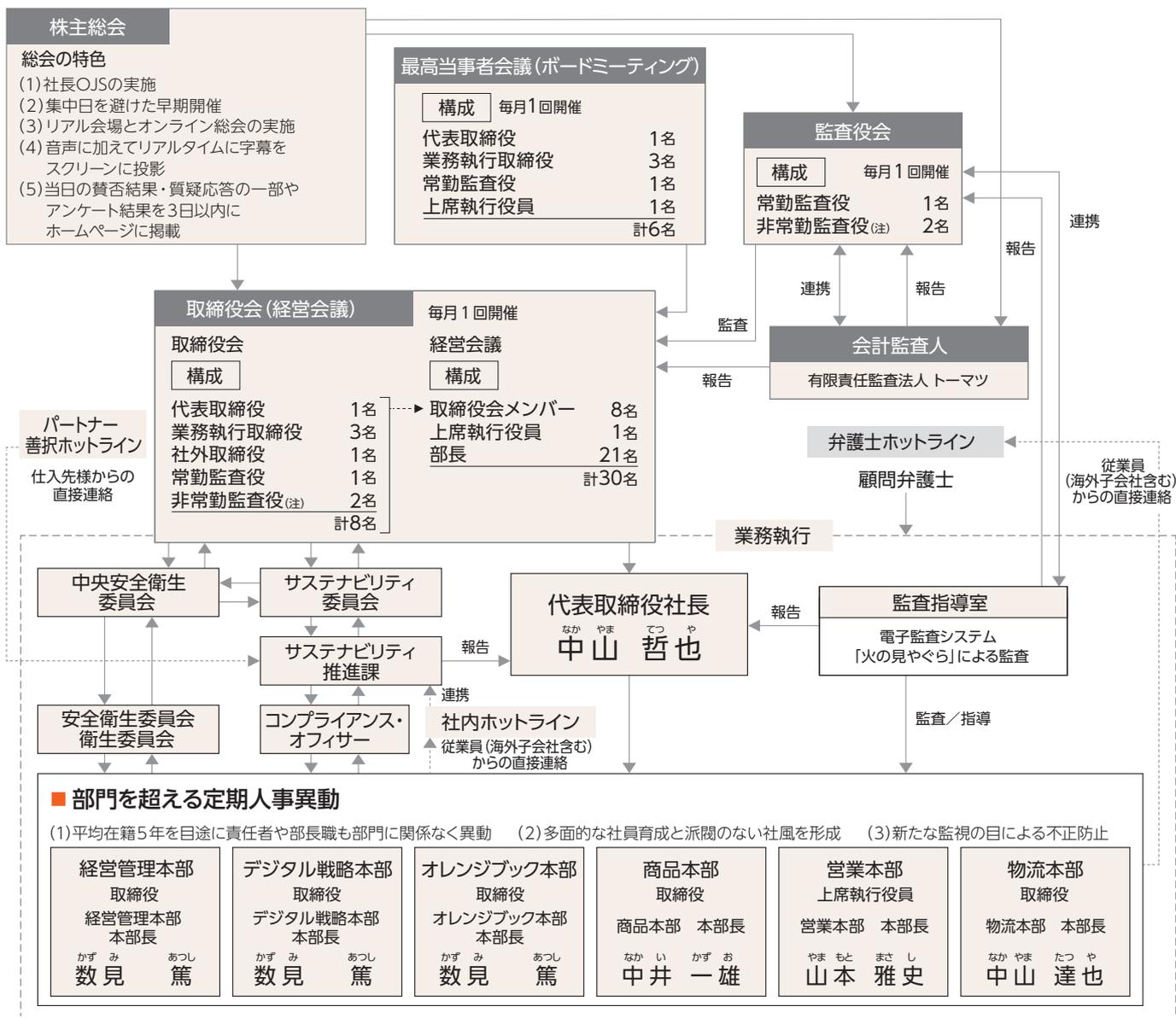
- (1) 投票者の個別情報は完全非公開
- (2) 評定3項目を各項目5点満点で評価
- (3) 投票の結果は、人事考課や昇格、給与などの処遇に反映

■ 「取捨善択」の教育

社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨善択」を掲げ、「損得勘定ではなく、善悪を基準に判断する」という企業姿勢を浸透させています。パートタイマーを含めた全従業員にコンプライアンス手引書の「トラスコ善択ブック」を配布し、「取捨善択」の徹底に努めています。



■ ガバナンス体系図 (令和7年(2025)12月31日現在)



(注) 非常勤監査役は社外監査役です。

■ 国税調査履歴及び修正した税額

当社では、修正した税額の数値が企業の真摯度を測るものさしだと考え、令和6年(2024)より国税調査履歴及び修正した税額をガバナンスの重要指標として開示しています。

	第44期 平成19年(2007)	第47期 平成22年(2010)	第54期 平成28年(2016)	第62期 令和6年(2024)
調査対象事業年度	第43~44期(2年分)	第43~47期(5年分)	第53期(1年分)	第59~61期(3年分)
調査期間	1か月	2か月	2か月	2か月
調査対象事業年度 納税総額 (法人税・消費税等)	84億2,500万円	189億3,800万円	65億7,500万円	248億5,900万円
修正した税額	937万円	1,968万円	78万円	1,710万円
主な調査内容	貯蔵品計上漏れ等	固定資産税 期ズレ計上等	子会社負担費用の 期ズレ計上等	消費税誤計上等

会社の現況及び方針

従業員の状況

従業員数

(単位：名/歳/年)

区分	令和6年 (2024) 従業員数(注)	令和7年 (2025) 従業員数(注)	前年比	平均 年齢	平均 勤続年数
女性社員	626	669	+43	33.4	9.8
男性社員	1,083	1,140	+57	42.6	17.4
パートタイマー	1,464	1,441	△23	53.3	7.3
役員	11	8	△3	55.6	20.3
合計及び平均	3,184	3,258	+74	45.6	11.4

(注) 従業員数には出向社員、子会社現地従業員を含みます。

障がい者雇用数

	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
障がい者雇用数(名)	67	67	74	79	79
法定雇用率から見た 雇用必要数(名) ^{(注)1}	55	62	64	73	74
雇用率(%) ^{(注)2}	2.8	2.7	2.8	3.2	3.1
法定雇用率(%)	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5

(注) 1. 法定雇用率を満たすために、当社に必要な人数を試算しています。
2. 雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。

会社の株式に関する事項

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
- (2) 発行済株式総数 66,008,744株(自己株式68,385株を含む)
65,940,359株(自己株式68,385株を除く)
- (3) 1単元の株式数 100株
- (4) 株主数 14,362名(前期末比477名増)
議決権を有する株主数 12,877名(前期末比214名増)

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況

株式数 66,008,744株				
自己株式	国内法人	金融機関・証券会社	個人その他	外国法人等
0.10%	39.39%	21.38%	13.73%	25.40%
68,385株	26,003,869株	14,112,238株	9,061,312株	16,762,940株
1名	512名	57名	13,564名	228名
(前年比 ±0名)	(前年比 +2名)	(前年比 +5名)	(前年比 +446名)	(前年比 +24名)
株主数 14,362名				

大株主上位10名

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1 (株)NSホールディングス	7,918	12.01
2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,151	10.84
3 公益財団法人中山視覚福祉財団	4,350	6.60
4 (株)日本カस्टディ銀行(信託口)	3,789	5.75
5 大同商事(株)	3,450	5.23
6 GOVERNMENT OF NORWAY	2,416	3.66
7 (株)NRホールディングス	2,358	3.58
8 (株)NFホールディングス	2,000	3.03
9 有限会社平成実業	1,802	2.73
10 SG/UCITS V/INV	1,645	2.49

(注) 持株比率は、当期の末日における発行済株式(自己株式68,385株を除く)の総数に対する割合です。

剰余金の配当及び計算基準

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果すことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

「トラスコ善処配当」について 令和5年(2023)新設

当社では、積極的なデジタル・物流投資と、株主の皆様への配当期待との二律背反の問題を解決するため、取捨善処の考えに基づき、令和5年(2023)12月期より新たな配当制度「トラスコ善処配当」を導入いたしました。上述の配当の基本方針により決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて

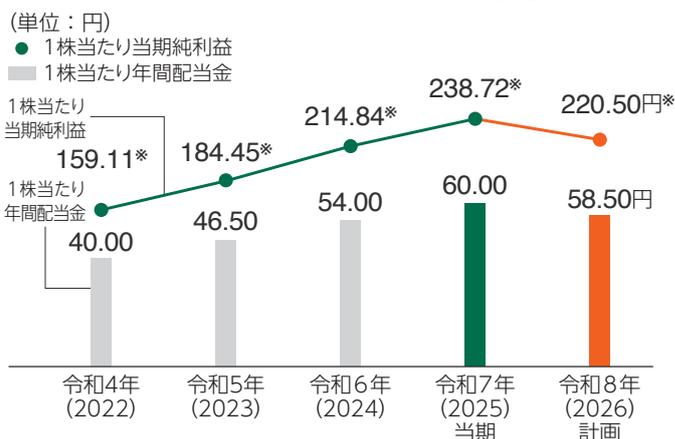
事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

配当金計算基準

1株当たり当期(中間)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(中間)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ()内は、中間期の計算基準です。
2. 計算上は銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。(1銭~49銭→50銭、51銭~99銭→1円)

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益



取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社では令和3年(2021)10月14日開催の取締役会において、個人別の役員報酬の決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る個人別の役員報酬について、報酬の決定方法、及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

- 当社は取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。
- (1)業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
 - (2)経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
 - (3)役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

役員報酬の決定方法及び支給割合

役員報酬は、固定報酬(月次定額報酬)と役員賞与により構成し、その決定方法については役位ごとの責任や経営への影響度を勘案して設計した以下の報酬範囲額を設け、経営環境や業績、功績、経営能力、貢献度等を加味した上で、それぞれ取締役会にて決定いたします。なお、役員個人の報酬額の決定は、取締役会の決議により代表取締役社長の中山哲也に委任しています。その権限の内容は、代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味した上で個人別の具体的な報酬額を決定するものです。これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適していると判断したからです。

①固定報酬 代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味した上で期初に決定いたします。

②役員賞与 株主還元の基本方針と同様の利益指標に連動したインセンティブとして、決算時に内規で定めた役位別賞与掛け率(累積)を親会社株主に帰属する当期純利益に乗じて参考金額を算出後、親会社株主に帰属する当期純利益の3%を上限として、取締役会で役員賞与の総額を決定し、当該事業年度終了後、6か月以内に年1回支給します。個別の支給額については、当該事業年度の業績への貢献度等を勘案して報酬範囲額の中で役員別に決定します。

※監査役及び社外取締役についても、当社及び連結子会社の企業価値向上の責務を担っているという観点から、取締役と同様の報酬体系としておりますが、監査役の固定報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役から提示し監査役の協議にて最終決定します。

役員報酬等の限度額・範囲額及び当期に係る総額

	役位	役員報酬等の限度額	報酬範囲額			当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額		
			①固定報酬	②役員賞与	(① + ②)			
取締役	取締役社長	年額 600百万円以内 (注)1	60百万円~150百万円	0~100百万円	60百万円~250百万円	取締役 8名 合計394百万円	社内取締役 4名 合計381百万円	役員 12名 合計434百万円 うち社外役員 7名 合計30百万円
	専務取締役		27百万円~39百万円	0~24百万円	27百万円~63百万円			
	常務取締役		21百万円~33百万円	0~20百万円	21百万円~53百万円			
	取締役		18百万円~31百万円	0~19百万円	18百万円~50百万円			
	社外取締役		4百万円~9百万円	0~1百万円	4百万円~10百万円		社外取締役 4名 合計13百万円	
監査役	常勤監査役	年額 100百万円以内 (注)2	15百万円~27百万円	0~9百万円	15百万円~36百万円	監査役 4名 (うち社外監査役は3名) 合計39百万円		
	非常勤監査役		4百万円~9百万円	0~1百万円	4百万円~10百万円			

- (注) 1. 平成31年(2019)3月8日開催の第56期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の取締役の員数：9名(うち社外取締役2名)
 2. 令和3年(2021)3月18日開催の第58期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の監査役の員数：4名(うち社外監査役3名)
 3. 役員退職慰労金制度は、平成16年(2004)にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。
 4. 当期における役員賞与の総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の0.8%で支給しています。
 5. 上記には令和7年(2025)3月28日開催の第62期定時株主総会終結をもって退任した社外取締役1名、令和7年(2025)6月30日に辞任した社外取締役2名、非常勤監査役1名の計4名が含まれます。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補します。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。)

取締役及び監査役の報酬体系

固定報酬

月次定額報酬
各役員の職位や考課等に応じて支給

+

取締役賞与、監査役賞与

決算時に親会社株主に帰属する当期純利益が計上された場合に、業績に応じてその金額の3%以内で支給

組織図

令和8年(2026) 1月1日現在

社外取締役



社外取締役
Board Brain(BB)
おおた り さ
大田 梨沙
【所有株式数】1,000株
ダイナミックツール株式会社
代表取締役

社外取締役候補者



社外取締役候補者
なしだ まさ たか
梨田 昌孝
【所有株式数】0株

代表取締役社長



代表取締役社長
なか やま てつ や
中山 哲也
【所有株式数】61,600株

ボード ブレイン Board Brain(BB)とは
当社では、社外取締役をBoard Brain(BB)と呼びます。豊富な経験や知識を活かした助言やサポートを通して当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。

令和8年(2026) 3月27日開催予定の当社第63期定時株主総会をもって正式に社外取締役に就任予定

関連当事者 所有株式数	
公益財団法人中山視覚福祉財団(理事長)	4,350,000株
株NSホールディングス(監査役)	7,918,632株
株NRホールディングス(監査役)	2,358,488株
株NFホールディングス(代表取締役会長)	2,000,000株

経営管理本部・デジタル戦略本部・オレンジブック本部 本部長



取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長
かず み あつし
数見 篤
【所有株式数】10,000株

商品本部 本部長



取締役
商品本部 本部長
なか い かず お
中井 一雄
【所有株式数】10,200株

経営管理本部

経営企画部	人事部	総務部	経理部
経営企画部 部長 たか た ま ゆ み 高田真由美 【所有株式数】3,100株	人事部 部長 おおたに まさと 大谷正人 【所有株式数】2,900株	執行役員 総務部 部長 兼 プロパティ課 課長 あだち みき お 安達幹雄 【所有株式数】3,100株	経理部 部長 し む ず あ つ し 下津敦嗣 【所有株式数】2,400株
経営企画課 秘書課 広報IR課 カスタマー支援課 (社員13名)	人事課 HRサポート課 採用課 人材開発課 ヘルスケア課 (社員25名)	東京管理課 大阪管理課 プロパティ課 トラスコビルド&電機 京都 神楽岡 蓮月荘 トラスコビルド&電機 (社員29名、 パートタイマー8名)	経理課 財務課 (社員20名)

トラスコ中山健康保険組合
事務長
谷 彰子
出向社員1名

(計96名)※

デジタル戦略本部

情報システム部	デジタル推進部
執行役員 情報システム部 部長 きむら たかゆき 木村隆之 【所有株式数】4,600株	デジタル推進部 部長 兼 UXプラットフォーム 開発室 室長 いけがみ げんき 池上元規 【所有株式数】1,500株
IT企画課 システム管理課 ネットワーク管理課 データ管理課 (社員40名)	デジタル推進課 UXプラットフォーム開発 (社員9名)

(計49名)

オレンジブック本部

オレンジブック部
オレンジブック部 部長 兼 商品DBプラットフォーム 開発室 室長 しみず りゅうたろう 清水隆太郎 【所有株式数】1,300株
オレンジブック課 オレンジブック.Com課 商品DBプラットフォーム開発 (社員24名)

(計24名)

商品本部

東京商品部	大阪商品部	海外商品部
東京商品部 部長 まつばら しろあき 松原史明 【所有株式数】1,300株	執行役員 大阪商品部 部長 あおやま しろしろう 青山幸史朗 【所有株式数】3,200株	海外商品部 部長 やしまたけし 八島剛志 【所有株式数】1,600株
東京NB商品課 東京PB商品課 PBアログ外デザイン課 東京仕入先開発課 (社員36名)	大阪NB商品課 大阪PB商品課 PB品質保証課 仕入管理課 大阪仕入先開発課 お客様相談室 (社員45名)	海外調達課 ドイツオフィス 台湾オフィス タイオフィス 香港オフィス ※海外子会社対応窓口 (社員17名)

※海外現地法人(子会社)トラスコ中山株式会社 担当役員 中井 一雄
代表取締役社長 従業員 2名
たけなかしゆんすけ 武中駿介 (出向社員1名・現地スタッフ1名)
担当部長 八島 剛志

(計99名)※

()は令和8年(2026) 1月1日時点の従業員数です。※各本部の合計人数には出向社員の人数も含まれます。



監査役			補欠監査役
常勤監査役 うんときよのり 雲戸清則 【所有株式数】6,400株	非常勤監査役 わだよりとも 和田頼知 【所有株式数】2,000株	非常勤監査役 ひねのけん 日根野健 【所有株式数】10,000株	補欠監査役 のむらこうへい 野村公平 【所有株式数】870株

営業本部 本部長	物流本部 本部長
上席執行役員 営業本部 本部長 やまもとまさし 山本雅史 【所有株式数】3,400株	取締役 物流本部 本部長 なかやまたつや 中山達也 【所有株式数】7,200株

営業本部										物流本部		
営業企画部	ファクトリー営業部					eビジネス営業部	ホームセンター営業部	海外部	物流企画部	物流部		
営業企画部 部長 【所有株式数】1,200株	執行役員 ファクトリー営業部 首都圏 部長 【所有株式数】2,600株	ファクトリー営業部 中部 部長 【所有株式数】1,400株	ファクトリー営業部 近畿 部長 【所有株式数】3,100株	ファクトリー営業部 西部 部長 【所有株式数】1,900株	ファクトリー営業部 西部 部長 【所有株式数】1,100株	eビジネス営業部 部長 【所有株式数】1,500株	ホームセンター営業部 部長 【所有株式数】1,200株	海外部 部長 【所有株式数】2,100株	物流企画部 部長 【所有株式数】3,600株	物流部 東日本 部長 【所有株式数】1,700株	物流部 西日本 部長 【所有株式数】5,000株	
販売企画課 市場価格調査室 直治郎課 MROストック推進課 BCP対応推進課 (社員16名)	札幌 八戸 仙台 鹿島 大宮 幸手 富山 金沢 福井 竜王 京都 大阪 米子 岡山 広島 通販東京 通販大阪 MROサブイ東京 (社員124名、との兼任2支店含む)	秋田 郡山 水戸 千葉 松戸 東京 浜松 名古屋 岡崎 北名古屋 神戸 姫路 徳島 高松 松山 (社員122名、パートタイマー-4名)	新潟 新潟北 富士 四日市 (社員154名、パートタイマー-32名)	長崎 熊本 大分 鹿児島 沖縄 (社員122名、パートタイマー-25名)	長崎 熊本 大分 鹿児島 沖縄 (社員161名、パートタイマー-32名)	通販東京 通販大阪 MROサブイ東京 (社員66名、との兼任2支店含む)	HC東京 福岡 海外販売課 (社員7名)	海外販売課 (社員7名)	物流企画課 配送マネジメント課 物流安全推進課 (社員12名)	P北海道 P東北 P東海 P名古屋 P北関東 P埼玉 P滋賀 P大阪 P神戸 P山陽 P九州 P東関東 P南関東 P東京 (P愛知(2026年5月稼働)) HC東日本物流センター 宇都宮STC 小山STC 大宮STC (社員291名、パートタイマー-624名)	P東海 P名古屋 P大阪 P神戸 P山陽 P九州 P東関東 P南関東 P東京 (P愛知(2026年5月稼働)) HC九州物流センター 豊橋STC 東大阪STC 堺STC 奈良STC 岡山STC 高松STC 博多STC (社員350名、パートタイマー-687名) (計1,964名)	
※海外現地法人(子会社) トラスコ中山株式会社 担当役員 山本 雅史 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED (トラスコナカヤマ タイランド) 代表取締役社長 従業員 27名 (出向社員2名・現地スタッフ25名) 原田和明 PT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA (トラスコナカヤマ インドネシア) 代表取締役社長 従業員 22名 (出向社員3名・現地スタッフ19名) 監査役 東則博 木村俊也 (計970名)※												

TRUSCOスキルマトリックス

当社では代表取締役社長の最重要スキルを独創経営を目指す経営者として発案した戦略や施策、制度と位置付け、開示しています。取締役・監査役は経験・実績に基づく11項目のスキルを記載し、多様な背景をもつメンバーで構成。また、株主総会での代表取締役社長への信任投票結果も重要指標(社長OJS※)として開示しています。

※OJS=オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

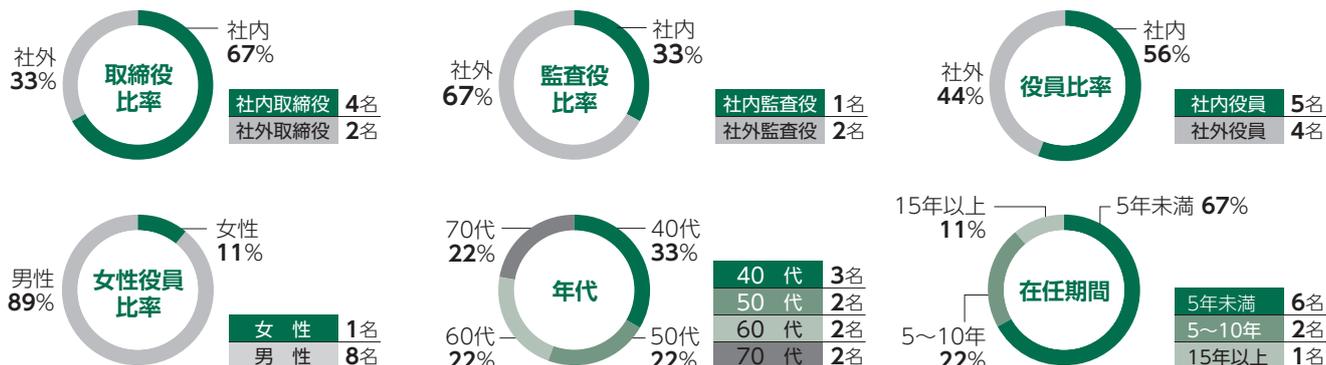
	氏名	なかやま てつや 中山 哲也	第62期(2024) 定時株主総会 出席	支持率	有効投票数	賛成
	地位・ 担当等	代表取締役社長				

代表取締役社長 中山が発案した経営戦略、施策、制度

経営戦略	カタログ	人事制度
手形全廃 持つ経営(在庫、不動産、車両) やめる経営戦略 物流強化戦略 在庫拡大戦略 ユーザー様直送拡大 業績連動型配当 トラスコ善 ^{ぜんたく} 配当	オレンジブックへの名称変更 イチオシカタログ ココミテ オレンジブックジュニア EV・カーボンニュートラルカタログ 個人向け環境パンフレット 商品分類別取扱メーカーリスト オレンジブックの刷新(機能向上、利便性向上)	OJS(オープンジャッジシステム) 育児休業制度(3年) 世帯主の非正規雇用の原則禁止 退職金の年次支払(ほか人事制度P27参照) 積休バンク制度 男性育児休暇制度の充実 不妊治療休暇制度 社内副業制度(ハイブリッド勤務制度) 生活支援臨時ボーナス 休日カレンダーを暦通り 週休3日制の導入 希望降職制度
商品戦略	物流戦略	人材
PBをTRUSCOブランドに統一 シーズン商品の通年在庫 奈良工場閉鎖 求品広告 ヤツマセンリスト PRO TOOL限定解除 ユーザーズボイス 海外仕入拠点(アメリカ)設立 自立式軽量樹脂製台車(カルティオなど)	在庫アイテム数と在庫出荷率のKPI化 物流雑品の在庫化 納品リードタイムの可視化	オレンジ博士資格試験 顔写真入り社員名簿 マリンクラブ設立 顔写真入り座席表・名刺 給与明細に時給記載 ワインセミナー リゾートマンション・保養所設置 ヘルスケア課設立 トラスコ中山健康保険組合設立 提案女子会 採用不合格者のリトライ制度
販売戦略	デジタル	社会
ライバルパートナーシップ戦略 MROストッカー 「ニアワセ+ユーチョコ」(荷物話し合わせ+ユーザー様直送)強化 TRUSCO×3Mデモトラック ユーグル(ユーザー様商品引取りサービス)	DOTKUL(ドットクル) AI見積「即答名人」 いつでもつながる「フェイスフォン」	フリーチョイス式株主優待 知られざるガリバー発案 大阪ラヴィッツ(女子ハンドボールチーム)協賛 公益財団法人中山視覚福祉財団設立 国税調査履歴及び修正した税額の開示 ペシャワール会への寄附

(2025年発案) トラパパ特別休暇制度、定年年齢の引き上げ、BCP対応強化、植栽助成金、AI人事ローテーションの導入、階段式の給与(基本給)改定、住宅補助手当の支給金額改定、在庫予約システム「とって置き」、見積在庫手配連動システム「はやガッテン」

役員構成



取締役・上席執行役員

		経験・実績がある分野										
		企業経営	営業マーケティング	商品開発	物流	カタログメディア	財務会計	人事人材開発	ITデジタル	法務リスクマネジメント	ESGサステナビリティ	グローバルビジネス
	取締役 商品本部 本部長 なかい かずお 中井 一雄	●	●	●	●		●	●		●	●	●
	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 オレンジブック本部 本部長 かずみ あつし 数見 篤	●	●			●	●	●	●	●		
	取締役 物流本部 本部長 なかやま たつや 中山 達也	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●
	上席執行役員 営業本部 本部長 やまもと まさし 山本 雅史	●	●		●							●
	社外取締役 おおた りさ 大田 梨沙	●	●	●				●				●
	社外取締役候補者 なした まさたか 梨田 昌孝		●					●				

監査役

		企業経営	営業マーケティング	商品開発	物流	カタログメディア	財務会計	人事人材開発	ITデジタル	法務リスクマネジメント	ESGサステナビリティ	グローバルビジネス
	常勤監査役 うんと きよのり 雲戸 清則		●		●							●
	非常勤監査役 わだ よりとも 和田 頼知	●					●			●		●
	非常勤監査役 ひねの けん 日根野 健	●	●				●		●	●		

議案

取締役6名選任の件

※ 図 P38~40の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役全員(5名)は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては経営体制の一層の強化を図ることを目的に1名増員し、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

候補者
番号 **1** **再任**
社内

なか やま てつ や
中山 哲也

Tetsuya Nakayama



■ 候補者プロフィール

生年月日 ————— 昭和33年(1958)12月24日生 67歳

社 歴 ————— 44年11か月

所有する当社株式数 - 61,600株

取締役会出席状況 - 100% (11/11回)

売上はお客様の満足度で決まる

根性論の押しつけではなく、如何に利便性を提供できるかが重要だと考えています。漸く売上3,000億円のラインを越えることができましたが、あくまでも通過点と考え、更に上を目指していきたいと思えます。これからも在庫の有用性を最大限に活用し、世にないサービスを生み出し、ニッポンの工具箱として成長を続けていきます。

■ 取締役候補者とする理由

前期(第62期)定時株主総会にご出席された株主様の投票である社長OJSの結果及び代表取締役社長として発案してきた経営戦略・施策・制度を重要な基準として取締役候補者となりました。

出席者	支持率	有効投票数(注)	賛成
145名	95.5%	133票	127票

(注)有効投票数には、当日投票されなかった方(棄権)及び投票内容の判別が不可能だった方(無効)を含んでおりません。

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和56年(1981)3月 当社入社

昭和59年(1984)10月 取締役

昭和62年(1987)12月 常務取締役

平成3年(1991)12月 代表取締役 専務取締役

平成6年(1994)12月 代表取締役社長(現任)

■ (参考)代表取締役社長 中山哲也の関連当事者が所有する当社株式数

公益財団法人中山視覚福祉財団(理事長)	4,350,000株
株式会社NSホールディングス(監査役)	7,918,632株
株式会社NRホールディングス(監査役)	2,358,488株
株式会社NFホールディングス(代表取締役会長)	2,000,000株

候補者
番号 **2** **再任**
社内

なか い かず お
中井 一雄

Kazuo Nakai



■ 候補者プロフィール

生年月日 ————— 昭和44年(1969)7月7日生 56歳

社 歴 ————— 32年11か月

所有する当社株式数 - 10,200株

取締役会出席状況 - 100% (11/11回)

従来の枠を超えた商品ラインナップへチャレンジ

市場を取り巻く環境が大きく変化する中で、マーケットはこれまで以上にスピードある対応力が求められています。そのニーズに妥協することなく一つひとつ応えていくことが、当社の揺るぎない使命です。どこよりも競争力のある品揃えを構築し、モノづくり現場を支える存在であり続けます。また、新たな商品領域にも大胆かつ堅実に挑戦し、より一層お客様に選んでいただける商品採用と開発に邁進いたします。

■ 取締役候補者とする理由

これまで営業本部・物流本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。第63期の商品本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成5年(1993)4月 当社入社

平成14年(2002)4月 HC新潟営業所 所長

平成16年(2004)4月 HC大阪支店 支店長

平成20年(2008)4月 人事課 課長

平成20年(2008)10月 人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長

平成25年(2013)4月 経営企画部 部長

平成29年(2017)1月 執行役員 経営企画部 部長

平成31年(2019)1月 執行役員 経営管理本部 本部長

平成31年(2019)3月 取締役 経営管理本部 本部長

令和2年(2020)10月 取締役 営業本部 本部長

トラスコナカヤマ タイランド担当役員

トラスコナカヤマ インドネシア担当役員

令和3年(2021)1月 取締役 営業本部 本部長 兼

ホームセンター営業部 兼 物流部 部長

令和4年(2022)1月 取締役 営業本部 本部長

令和6年(2024)11月 取締役 商品本部 本部長(現任)

トラスコナカヤマ USA担当役員(現任)

候補者番号 **3** 再任 社内

かずみ あつし
数見 篤

Atsushi Kazumi



■ 候補者プロフィール

生年月日 ————— 昭和45年(1970) 9月10日生 55歳
社 歴 ————— 32年11か月
所有する当社株式数 - 10,000株
取締役会出席状況 - 100% (11/11回)

「安全・安心」の持続的向上

モノづくり現場のお役に立ち続けることを使命に様々な設備投資、在庫拡充をはじめ利便性の向上に日々努めています。こうした活動を持続的に行うためにも、いつどこで起きるかわからない災害やサイバーセキュリティ攻撃への予防と対処がますます重要になっています。「安全・安心」に慢心することなく持続的な向上に取り組めます。

■ 取締役候補者とする理由

これまで営業本部・デジタル戦略本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。第63期の経営管理本部・デジタル戦略本部・オレンジブック本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成 5 年(1993) 4 月 当社入社
平成13年(2001) 4 月 土浦営業所 所長
平成14年(2002)11月 金沢営業所 所長
平成18年(2006) 4 月 大阪支店 支店長
平成22年(2010)10月 カタログ・メディア課 課長 兼 ドットフル課 課長
平成25年(2013)10月 eコマース営業部 部長
平成26年(2014) 4 月 eビジネス営業部 部長
平成29年(2017) 1 月 執行役員 eビジネス営業部 通販担当部長
平成29年(2017) 7 月 執行役員 情報システム部 部長
平成31年(2019) 1 月 執行役員 情報システム本部 本部長
平成31年(2019) 3 月 取締役 情報システム本部 本部長
令和 2 年(2020)10月 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長
令和 3 年(2021) 1 月 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長
令和 6 年(2024) 4 月 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 オレンジブック本部 本部長(現任)

候補者番号 **4** 再任 社内

なか やま たつ や
中山 達也

Tatsuya Nakayama



■ 候補者プロフィール

生年月日 ————— 昭和60年(1985) 8月4日生 40歳
社 歴 ————— 13年
所有する当社株式数 - 7,200株
取締役会出席状況 - 91% (10/11回)

「イザという時」の存在に

災害の発生、サプライチェーンの混乱、お客様・仕入先様の非常事態。「困った」「何とかしてほしい」という時に頭に浮かぶ組織や人でありたい。そのために、必要とされる能力を磨き、ブレない一貫性を保ち、想像力をもってあらゆる場面に備える。「イザという時」にも頼れる存在になるため、しっかりと準備を進めます。

■ 取締役候補者とする理由

これまで営業本部・商品本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。第63期の物流本部での取組み内容から当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成25年(2013) 4 月 当社入社
平成30年(2018) 1 月 通販東京第一支店 支店長
令和元年(2019) 9 月 経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和 3 年(2021) 4 月 上席執行役員 商品本部 本部長
令和 5 年(2023) 3 月 取締役 商品本部 本部長
令和 6 年(2024)11月 取締役 物流本部 本部長(現任)

候補者
番号 **5** **再任**
社外

おお た り さ
大田 梨沙

Lisa Ota



■ 候補者プロフィール

生年月日 ————— 昭和52年(1977) 5月9日生 48歳
在任年数(本総会終結時) - 1年
所有する当社株式数 - 1,000株
取締役会出席状況 - 89% (8/9回)

日本のモノづくりを支える力に

メイドインジャパンの品質は健在ですが、海外製品との競争は激化しています。必要な物が「いつでも、すぐに」揃う環境を整え、ユーザー様視点で進化し続ける企業へ。「足りない・困った・相談先が見えない時にも、まずはトラスコ」。日本のモノづくりを支えるための環境整備に向け、真摯に提言してまいります。

■ 社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

製造業経営に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、加えて女性活躍推進の観点からも当社の「持続的な成長、企業価値の向上」に向けて、経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者いたしました。

■ 略歴、地位及び重要な兼職状況

平成13年(2001) 4月 ネスレ日本株式会社入社
平成23年(2011)12月 ダイナミックツール株式会社入社
株式会社ダイネックス入社
令和3年(2021) 3月 同社代表取締役(現任)
令和4年(2022) 8月 ダイナミックツール株式会社 代表取締役(現任)
令和7年(2025) 3月 当社社外取締役(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ [P41](#)

候補者
番号 **6** **新任**
社外

なし だ まさ たか
梨田 昌孝

Masataka Nashida



■ 候補者プロフィール

生年月日 ————— 昭和28年(1953) 8月4日生 72歳
所有する当社株式数 - 0株

梨田昌孝の勝利の方程式

プロ野球で2球団を優勝に導いた私の勝ち「パターン」を、トラスコ中山の成長に直結させます。「状況判断力」をAI需要予測に、選手育成を「ツール提案力強化」に置き換え、顧客の現場を常勝チーム化。「工具=選手」の発想で、職種別最強ツールセットを開発し即戦力として市場投入。国内シェア拡大と海外進出を同時に加速させます。

■ 社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

プロ野球球団の監督としてチームを率いた豊富な経験を通じて、組織運営や人材育成に関する高い知見と幅広い見識を有していることから当社の「持続的な成長、企業価値の向上」に貢献できる人物であると判断し、社外取締役候補者となりました。

■ 略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和47年(1972) 1月 近鉄バファローズ 入団
平成12年(2000) 1月 大阪近鉄バファローズ 監督 就任
平成20年(2008) 1月 北海道日本ハムファイターズ 監督 就任
平成24年(2012)10月 WBC(2013)日本代表野手総合コーチ 就任
平成28年(2016) 1月 東北楽天ゴールデンイーグルス 監督 就任
現在 野球解説者、評論家

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ [P41](#)

■ 社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

大田梨沙、梨田昌孝(戸籍上の氏名:梨田昌崇)の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の社外取締役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしています。大田梨沙氏を独立役員として同取引所に届けております。また、梨田昌孝氏の選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

(2) 責任限定契約について

大田梨沙氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、選任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。また、梨田昌孝氏の選任が承認された場合、同条件で責任限定契約を締結する予定です。

(3) 当社との特別の利害関係について

大田梨沙氏が代表取締役を務めるダイナミックツール株式会社とは約2年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。また、同氏が代表取締役を務める株式会社ダイネックスと当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を

遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

梨田昌孝氏は株式会社トゥルーマサに所属していますが、同社と当社との間には取引関係その他関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で支障または問題となる特別の利害関係はありません。

■ 候補者に関する特記事項

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

取締役 中山哲也、中井一雄、数見篤、中山達也、大田梨沙は、役員等賠償責任保険契約を6月に更新する予定です。社外取締役候補者 梨田昌孝は、選任が承認された場合、新たに同内容の契約を締結する予定です。当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補しています。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。)

■ 社外役員の選任基準

トラスコ中山株式会社(以下、「当社」という。)は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、以下に記載のとおり基準を定めます。

1. 社外取締役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外取締役を選任いたします。

- (1) 当社の持続的な成長、企業価値の向上に資することができ、企業経営について広範な知識と十分な経験を有する者
- (2) 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者

2. 社外監査役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外監査役を選任いたします。

- (1) 法令、財務、会計、企業統治等の分野における知見を有し、中立、公正な立場から企業価値向上に貢献できる者
- (2) 会社法第335条第1項に定める監査役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者

■ 社外役員の独立性基準

当社は独立性基準を以下のとおり定め社外役員が、いずれの基準にも該当しない場合、独立性を有すると判断されるものとしています。

- (1) 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者)またはその取締役、監査役、執行役員、支配人その他部長職以上の重要な使用人(以下、取締役等という。)
- (2) 当社を主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)とする企業等の取締役等
- (3) 当社の主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)企業等の取締役等
- (4) 当社の主要な借入先(総資産の2%を超える借入)企業等の取締役等
- (5) 当社または子会社の会計監査人またはその社員等として当社または子会社の監査業務を行う者
- (6) 上記(1)から(5)までに掲げる者の3親等以内の親族
- (7) 当社または子会社の役員、執行役員、部長以上の重要な使用人の3親等以内の親族
- (8) 過去3年間において、上記(1)から(7)までに掲げる者に該当していた者

社内
常勤 うんと きよのり
雲戸 清則
Kiyonori Unto



■ プロフィール

生年月日 ————— 昭和37年(1962) 2月9日生 64歳
所有する当社株式数 — 6,400株
取締役会出席状況 — 100% (11/11回)
監査役会出席状況 — 100% (14/14回)
在任年数(本総会終結時) — 2年

■ 第63期(2025)の活動内容

取締役会や監査役会・その他重要会議に出席し、長年の実務経験を活かして業務改善の指摘やリスク対策を提案し、常勤監査役として事業所往査や棚卸立会い等の監査活動を行いました。

健全な企業統治と価値の向上

会社の健全な発展を目指す点では、執行側と乗っている船は同じです。「社会の信頼」「株主様の負託」に応え、良質で健全な企業統治体制の継続・発展に努めます。

■ 略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和61年(1986)11月 当社入社
平成20年(2008) 4月 岡山支店 支店長
平成23年(2011) 4月 ファクトリー営業部 部長(東部)
平成25年(2013) 4月 海外部 部長
令和元年(2019) 1月 ファクトリー営業部 兼 物流部 東部 部長
令和4年(2022) 1月 ファクトリー営業部 東部 部長
令和6年(2024) 3月 当社常勤監査役(現任)

社外
非常勤 わだ よりとも
和田 頼知
Yoritomo Wada



■ プロフィール

生年月日 ————— 昭和30年(1955) 10月23日生 70歳
所有する当社株式数 — 2,000株
取締役会出席状況 — 100% (11/11回)
監査役会出席状況 — 100% (14/14回)
在任年数(本総会終結時) — 3年

■ 第63期(2025)の活動内容

取締役会や監査役会、会計監査報告会、社内委員会に出席し、公認会計士の知見や多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針や各種事項について様々な意見を述べました。

リスクと利益の関係を注視

今年度の監査テーマとして会社が行う様々な意思決定に潜むリスクと得られる利益のバランスが取れているかに注視したい。また長期目線でこの命題に臨みたい。

■ 略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和53年(1978) 4月 等松・青木監査法人入所
(現 有限責任監査法人トーマツ)
昭和56年(1981) 8月 公認会計士登録
平成8年(1996) 6月 監査法人トーマツ パートナー
(現 有限責任監査法人トーマツ)
令和元年(2019) 6月 株式会社日本触媒 非常勤監査役
令和2年(2020) 4月 積水ハウス株式会社 非常勤監査役(現任)
令和5年(2023) 3月 当社非常勤監査役(現任)

社外
非常勤 ひね の けん
日根野 健
Ken Hineno



■ プロフィール

生年月日 ————— 昭和54年(1979) 8月23日生 46歳
所有する当社株式数 — 10,000株
取締役会出席状況 — 100% (11/11回)
監査役会出席状況 — 100% (14/14回)
在任年数(本総会終結時) — 3年

■ 第63期(2025)の活動内容

取締役会や監査役会、会計監査報告会、社内委員会に出席し、公認会計士の知見や多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針や各種事項について様々な意見を述べました。

リスクを取りつつ企業価値を守る

企業価値を高めるためには新たな挑戦、試行錯誤が不可欠です。事業環境は常に変化するからです。新たな挑戦に過大なリスクがないかに留意し企業価値を守ります。

■ 略歴、地位及び重要な兼職状況

平成15年(2003)10月 監査法人トーマツ入所
(現 有限責任監査法人トーマツ)
平成19年(2007) 7月 公認会計士登録
平成19年(2007) 8月 株式会社アクションラーニング 代表取締役(現任)
日根野公認会計士事務所 代表(現任)
令和元年(2019) 12月 税理士法人日根野会計事務所 代表社員(現任)
令和5年(2023) 3月 当社非常勤監査役(現任)

社外取締役(BB)の視点で見る 当社の強みとこれから

豊富な経験や知識を活かし、当社の発展に貢献してもらうことをイメージして、当社では社外取締役をボードブレイン(Board Brain、通称BB)と呼称しています。当社では透明性の高い独自のガバナンスを形成しているため、「持続的な成長・企業価値の向上」への貢献に重きを置いています。その大田社外取締役と梨田社外取締役候補者にお話を聞きました。



インタビュー
詳細はこちら

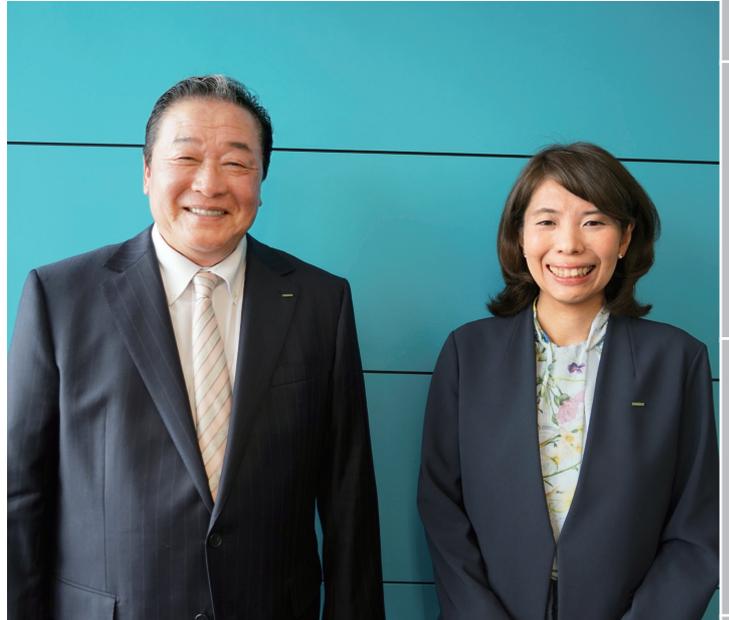
写真左／社外取締役候補者

なしだ まさたか
梨田 昌孝

写真右／社外取締役
Board Brain(BB)

おおた りさ
大田 梨沙

ダイナミックツール株式会社
代表取締役



Q1 — ご自身のご経験や知識がトラスコ中山の社外取締役に、どのように活かせるとお考えでしょうか。

梨田 長年のチームビルディング経験を通じ、風通しの良い職場づくりに貢献できると考えています。立場を問わず意見を言い合える環境が重要で、管理的立場の人から社員・パートタイマーへ積極的に対話することが鍵です。監督時代は選手だけでなくトレーナーや通訳とも対話を重視し、良いアイデアや意見を得られることも多く、モチベーションの向上につながることも実感しています。

大田 メーカーと商社機能を併せ持つ中小企業で取締役を務めてきた経験から、現場視点で助言したいと考えています。人・時間・リソース不足が常態の中小企業では、購買も兼任が多く判断材料が乏しいのが実情です。特に製造業では調達先や選定に悩む声が多く、当社のカタログやシステムが課題解決に寄与すると考えます。リアルな現場の声を伝え、社外取締役としての役割を果たします。

Q2 — 様々な能力や年代の選手がいる中で、指導や助言をする際に意識されていることはありますか？

梨田 人には性格や年代の違いがあり、相手に応じた伝え方が重要だと考えています。監督時代は18歳から35歳までの選手に対し、褒める、率直に伝えるなど手法を使い分け、年長者には後輩の前で的確な発言ができるよう事前準備を促しまし

た。やる気を引き出すことで個の力が結集し、大きな組織力になることを何度も経験しています。プロ野球の世界でも企業経営でも同様で、小さな個の力が束になり「モンスターワンチーム」となり、想像を超える成果を生みます。

Q3 — モノづくり企業の視点で、当社事業への期待はございますか。

大田 当社が豊富な在庫を有している点は、製造業にとって非常に心強い存在です。私自身も不足が生じた際はまず「トラスコにあるか」と確認し、多くの場合在庫が見つかります。中小企業では購買

業務が属人化しがちで、担当者交代時に支障が出ることも少なくありません。在庫とインフラを活かしたサービスを現場に浸透させ、今後も頼られる企業であり続けてほしいと考えています。

連結貸借対照表 (令和7年(2025)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[161,646]	[23,675]	[+17.2]	流動負債	[64,161]	[15,725]	[+32.5]
現金及び預金	47,594	6,241	+15.1	買掛金	26,227	4,105	+18.6
売掛金	40,099	2,615	+7.0	短期借入金	10,000	-	±0.0
電子記録債権	3,140	267	+9.3	1年内返済予定の長期借入金	15,000	13,500	+900.0
商品	68,178	12,811	+23.1	未払金	7,116	△1,046	△12.8
その他	2,638	1,742	+194.6	未払法人税等	3,637	△249	△6.4
貸倒引当金	△4	△2	-	賞与引当金	580	△109	△15.9
固定資産	[146,712]	[14,393]	[+10.9]	その他	1,599	△475	△22.9
有形固定資産	135,398	12,226	+9.9	固定負債	[57,945]	[10,088]	[+21.1]
建物及び構築物	62,317	15,589	+33.4	長期借入金	55,000	10,000	+22.2
機械装置及び運搬具	6,625	380	+6.1	長期預り保証金	2,786	81	+3.0
工具、器具及び備品	1,864	357	+23.7	役員退職慰労引当金	151	-	±0.0
土地	39,371	26	+0.1	その他	7	6	+486.0
建設仮勘定	25,218	△4,128	△14.1	負債合計	122,107	25,813	+26.8
無形固定資産	7,105	1,909	+36.8	(純資産の部)			
ソフトウェア	4,163	283	+7.3	株主資本	[184,789]	[12,017]	[+7.0]
ソフトウェア仮勘定	2,926	1,624	+124.8	資本金	5,022	-	±0.0
その他	15	2	+16.4	資本剰余金	4,711	0	+0.0
投資その他の資産	4,209	256	+6.5	利益剰余金	175,139	12,018	+7.4
投資有価証券	3,007	390	+14.9	自己株式	△84	△0	-
繰延税金資産	632	△144	△18.6	その他の包括利益累計額	[1,462]	[238]	[+19.4]
再評価に係る繰延税金資産	154	2	+1.3	その他有価証券評価差額金	963	244	+34.1
その他	559	19	+3.7	土地再評価差額金	△335	9	-
貸倒引当金	△143	△11	-	為替換算調整勘定	834	△16	△2.0
資産合計	308,359	38,068	+14.1	純資産合計	186,252	12,255	+7.0
				負債・純資産合計	308,359	38,068	+14.1

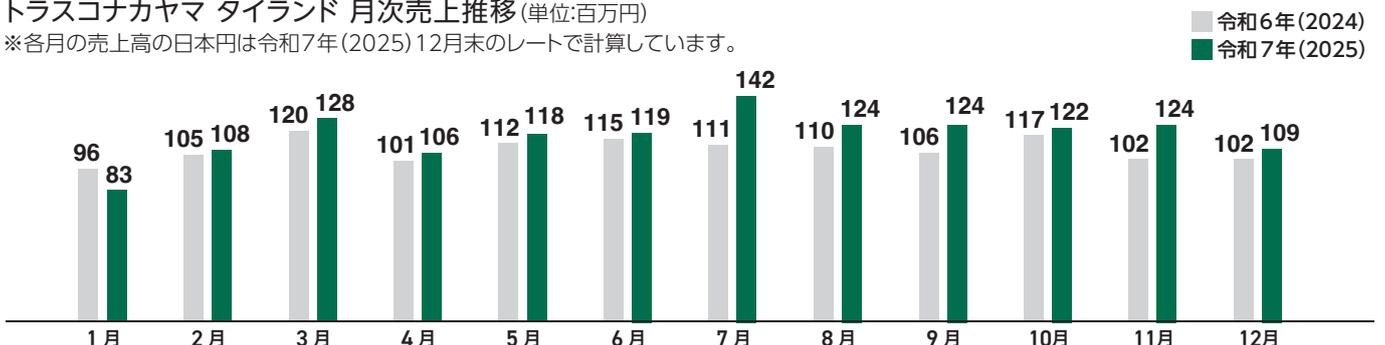
(注) 増減額・増減率は、令和6年(2024)12月31日の金額と比較した増減です。

参考 TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド 子会社の現況 ▶ P15

トラスコナカヤマ タイランドでは、お客様の即納ニーズにお応えするため在庫の積み増しとともに戦略的にオペレーション体制を強化。また現地調達品の販売強化等も行った結果、売上高は5年連続で増加しました。

トラスコナカヤマ タイランド 月次売上推移 (単位:百万円)

*各月の売上高の日本円は令和7年(2025)12月末のレートで計算しています。



連結損益計算書 (令和7年(2025)1月1日から令和7年(2025)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	タイ (参考)	インドネシア (参考)
売上高	320,043	25,018	+8.5	1,413	730
売上原価	253,312			1,040	510
売上総利益	66,731	5,048	+8.2	372	219
販売費及び一般管理費	43,914	2,209	+5.3	205	173
営業利益	22,816	2,838	+14.2	166	46
営業外収益	511	△ 11	△ 2.2	4	10
受取利息	18			1	8
受取配当金	78			-	-
不動産賃貸料	157			-	-
その他	258			2	1
営業外費用	787	341	+76.8	0	1
支払利息	618			0	-
為替差損	89			-	1
賃貸収入原価	44			-	-
その他	34			-	-
経常利益	22,541	2,485	+12.4	170	54
特別利益	202	△ 2,576	△ 92.7	-	0
固定資産売却益	202	△ 2,576		-	0
特別損失	116	△ 66	△ 36.4	-	-
減損損失	116	116		-	-
投資有価証券評価損	-	△ 183		-	-
税金等調整前当期純利益	22,626	△ 24	△ 0.1	170	55
法人税、住民税及び事業税	6,724	31	+0.5	35	-
法人税等調整額	20	157	-	-	-
当期純利益	15,881	△ 213	△ 1.3	134	55
親会社株主に帰属する当期純利益	15,881	△ 213	△ 1.3	134	55

(注) 1. 増減額・増減率は、令和6年(2024)1月1日から令和6年(2024)12月31日の金額と比較した増減です。
2. タイとインドネシアの参考金額は、各社単体金額であり、連結仕訳は考慮していません。

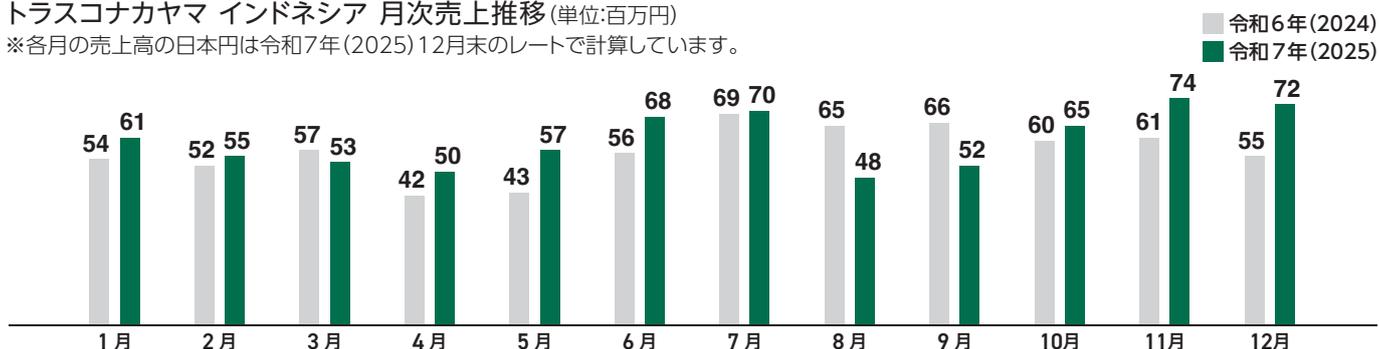
参考

TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア 子会社の現況 ▶ P15

新規得意先の開拓を進める一方、親会社の商品力やスケールを活かした調達を通じて、お客様への提供価値を高めました。多様なニーズへの対応が取引拡大につながり、売上は着実に伸長しました。

トラスコナカヤマ インドネシア 月次売上推移 (単位:百万円)

*各月の売上高の日本円は令和7年(2025)12月末のレートで計算しています。



貸借対照表 (令和7年(2025)12月31日現在)

(単位: 百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[158,675]	[23,333]	[+17.2]	流動負債	[64,069]	[15,685]	[+32.4]
現金及び預金	46,384	5,999	+14.9	買掛金	26,201	4,087	+18.5
売掛金	40,044	2,625	+7.0	短期借入金	10,000	-	±0.0
電子記録債権	3,140	267	+9.3	1年内返済予定の長期借入金	15,000	13,500	+900.0
商品	66,525	12,711	+23.6	未払金	7,109	△1,049	△12.9
前払費用	418	34	+9.1	未払費用	173	△29	△14.5
未収消費税等	1,658	1,658	-	未払法人税等	3,620	△249	△6.4
その他	508	39	+8.4	未払消費税等	-	△550	△100.0
貸倒引当金	△4	△2	-	預り金	350	39	+12.6
固定資産	[148,808]	[14,514]	[+10.8]	賞与引当金	576	△110	△16.1
有形固定資産	133,040	12,335	+10.2	その他	1,037	47	+4.8
建物	59,907	15,532	+35.0	固定負債	[57,944]	[10,087]	[+21.1]
構築物	1,756	123	+7.6	長期借入金	55,000	10,000	+22.2
機械及び装置	6,428	414	+6.9	長期預り保証金	2,786	81	+3.0
車両運搬具	196	△34	△14.8	役員退職慰労引当金	151	-	±0.0
工具、器具及び備品	1,843	359	+24.2	その他	5	5	-
土地	37,691	69	+0.2	負債合計	122,013	25,772	+26.8
建設仮勘定	25,216	△4,130	△14.1	(純資産の部)			
無形固定資産	7,087	1,913	+37.0	株主資本	[184,842]	[11,820]	[+6.8]
ソフトウェア	4,145	286	+7.4	資本金	5,022	-	±0.0
ソフトウェア仮勘定	2,926	1,624	+124.8	資本剰余金	4,711	0	+0.0
その他	15	2	+16.4	資本準備金	4,709	-	±0.0
投資その他の資産	8,680	265	+3.2	その他資本剰余金	1	0	+1.1
投資有価証券	2,760	390	+16.5	利益剰余金	175,192	11,821	+7.2
関係会社株式	4,764	-	±0.0	利益準備金	1,255	-	±0.0
出資金	3	△9	△71.3	その他利益剰余金	173,936	11,821	+7.3
破産更生債権等	11	11	-	固定資産圧縮積立金	1,820	△28	△1.5
長期前払費用	70	△29	△29.6	特定株式取得積立金	173	-	±0.0
繰延税金資産	589	△135	△18.7	繰越利益剰余金	171,943	11,850	+7.4
再評価に係る繰延税金資産	154	2	+1.3	自己株式	△84	△0	-
差入保証金	234	45	+23.8	評価・換算差額等	[628]	[254]	[+68.3]
その他	235	1	+0.8	その他有価証券評価差額金	963	244	+34.1
貸倒引当金	△143	△11	-	土地再評価差額金	△335	9	-
資産合計	307,484	37,848	+14.0	純資産合計	185,470	12,075	+7.0
				負債・純資産合計	307,484	37,848	+14.0

(注) 増減額・増減率は、令和6年(2024)12月31日の金額と比較した増減です。

参考 貸借対照表の金額の主な増減理由

現金及び預金 (+59億99百万円)

→[参考]キャッシュフローの状況をご覧ください。

商品 (+127億11百万円)

→「必要なものが必ずある」トラスコを目指して、品揃えの拡充や需要拡大にお応えできるよう出荷頻度の高い商品の在庫数量の積み増しを実施しました。

建物 (+155億32百万円)

→2025年2月にプラネット愛知を竣工しました(+174億89百万円)。

1年内返済予定の長期借入金 (+135億円)

→返済期日が1年以内となった長期借入金について、1年内返済予定の長期借入金に科目振替しました(+150億円)。
返済期日到来に伴い、4月に返済を実施しました(△15億円)。

長期借入金 (+100億円)

→お客様の利便性向上を目的に、積極的な設備投資を進めるため3月に長期借入を実施しました(+250億円)。
返済期日が1年以内となった長期借入金について、1年内返済予定の長期借入金に科目振替しました(△150億円)。

損益計算書 (令和7年(2025)1月1日から令和7年(2025)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
売上高	318,954	24,901	+8.5
売上原価	252,927		
売上総利益	66,026	4,961	+8.1
販売費及び一般管理費	43,534	2,186	+5.3
営業利益	22,492	2,774	+14.1
営業外収益	504	△5	△1.1
受取利息	8		
受取配当金	78		
不動産賃貸料	157		
その他	261		
営業外費用	695	301	+76.4
支払利息	618		
為替差損	8		
賃貸収入原価	44		
その他	24		
経常利益	22,300	2,467	+12.4
特別利益	202	△2,576	△92.7
固定資産売却益	202	△2,576	
特別損失	116	△66	△36.4
減損損失	116	116	
投資有価証券評価損	-	△183	
税引前当期純利益	22,386	△42	△0.2
法人税、住民税及び事業税	6,689	29	+0.4
法人税等調整額	11	145	-
当期純利益	15,684	△217	△1.4

(注) 増減額・増減率は、令和6年(2024)1月1日から令和6年(2024)12月31日の金額と比較した増減です。

参考

販売費及び一般管理費の明細

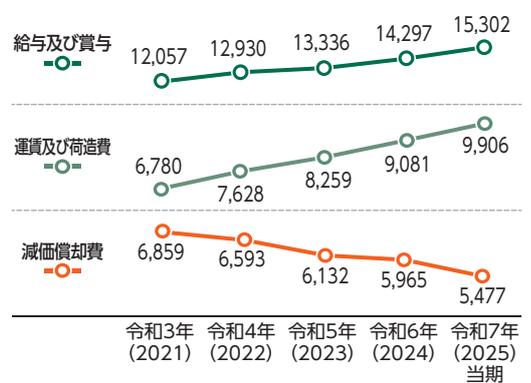
(単位:百万円/%)

	金額	増減額	増減率
運賃及び荷造費	9,906	824	+9.1%
広告宣伝費	589	24	+4.3%
販売促進費	424	154	+57.4%
役員報酬	434	△13	△3.0%
給与及び賞与	15,302	1,004	+7.0%
賞与引当金繰入額	576	△110	△16.1%
福利厚生費	2,905	225	+8.4%
旅費及び交通費	594	9	+1.5%
通信費	459	40	+9.6%
支払手数料	2,953	△18	△0.6%
消耗品費	798	245	+44.5%
水道光熱費	560	43	+8.3%
租税公課	1,703	262	+18.2%
減価償却費	5,477	△488	△8.2%
その他	847	△17	△2.0%
合計	43,534	2,186	+5.3%

参考

販売費及び一般管理費主要3項目推移

(単位:百万円)



参考 キャッシュ・フローの状況

令和7年(2025)1月1日から令和7年(2025)12月31日まで

(単位:百万円)

当期末 現金及び預金	46,384
①営業活動によるキャッシュ・フロー	7,928
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,569
③財務活動によるキャッシュ・フロー	19,636
当期末 現金及び預金	46,384

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
79億28百万円の収入超過となりました。商品の増加や法人税等の支払いなどの支出に対し、税金調整前当期純利益や減価償却費などの収入によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
215億69百万円の支出超過となりました。
有形固定資産の取得による支出(184億80百万円)
…HC東日本物流センター 新築工事(110億80百万円)など
無形固定資産の取得による支出(33億54百万円)
…基幹システム「Paradise(パラダイス)」基盤刷新(17億73百万円)など
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
196億36百万円の収入超過となりました。
長期借入金による収入(250億円)、長期借入金の返済による支出(15億円)、配当金の支払い(38億62百万円)などです。

なお、当事業年度の連結キャッシュ・フローの状況、及び直近9期のキャッシュ・フローの状況の概要については、▶P11キャッシュ・フローの状況の推移をご確認ください。

参考

販売費及び一般管理費増減要因

給与及び賞与(+10億4百万円)

→2025年7月より基本給の改定及び住宅補助手当の増額を実施しました。

運賃及び荷造費(+8億24百万円)

→「二アワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)の利用促進を更に強化しました。その結果、全体的な出荷個数を伸ばすとともに、ユーザー様直送サービスによる出荷が大きく増加しました。

減価償却費(△4億88百万円)

→2020年に構築した基幹システム等のソフトウェアについて償却期間が満了しました。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和8年2月10日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中安 正
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 工藤 貴久
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和8年2月10日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中安 正
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 工藤 貴久
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下計算書類等という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和8年2月12日

トラスコ中山株式会社 監査役会

常勤監査役 雲戸清則 ㊞
 非常勤監査役 和田頼知 ㊞
 非常勤監査役 日根野健 ㊞

(注) 非常勤監査役 和田頼知、日根野健は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

「教えて! トラスコ」

～株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。～



Q1 株主優待制度の復活は検討していますか?



現時点で復活の予定はありません

株主様数はおかげさまで順調に増加した一方で、株主優待商品の費用や、株主総会会場等の運営費用が増大する恐れがあったため令和2年(2020)より廃止しました。当社は日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業という「ありがたい姿」の実現に向けて、今後も物流設備やデジタルへの投資を継続する必要があります。更なる成長のための投資につなげることで株主様に還元していきます。



Q2 配当についての考え方は?



「トラスコ善^{ぜん}択^{たく}配当」を導入しています

当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、積極的な設備投資を行っています。積極的なデジタル・物流投資と、株主の皆様^{みなさま}の配当期待との二律背反の問題を解決するため、取捨善^{ぜん}択^{たく}の考えに基づき、令和5年(2023)12月期より新たな配当制度「トラスコ善^{ぜん}択^{たく}配当」を導入いたしました。

「トラスコ善^{ぜん}択^{たく}配当」について ▶ P32



Q3 自社株買いについての考え方は?



企業は成長のための施策を練り、資金を注ぎ込むべき

自社株買いは発行済株式総数を減らす、すなわち分母を減らして1株当たりの指数を高めて、株価上昇を期待するものですが、企業の生産力、販売力、企業力向上に直接つながるものではないと考えています。当社は成長のための施策を練り、資金を注ぎ込むことで成長し、株主様に還元していきます。



Q4 M&Aについての考え方は?



物流投資=M&Aという考え方

物流センターを建てて、棚を置いて在庫置いて販売すれば、企業買収をしたのと同じ効果がある。当社はこれからも歩みは遅くとも、自己成長し続けるオーガニック企業を目指します。



Q5 「知られざるガリバー」の宣伝効果は?



様々な取引先様との関係深化

「知られざるガリバー」は、当社が1社単独スポンサー番組で日本の高い技術力を持つ企業に焦点をあて、日本に誇りと活力を与えたいという目的があります。番組を通じて出演企業様はもちろん、当社の企業認知度向上につながっています。また、新規仕入先様の開拓やユーザー様との接点拡大、MROストッカー等のビジネスチャンス創出につながっており、今後もスポンサーは継続したいと考えています。



Q6 女性の活躍・登用についての考え方は?



女性役員誕生のための取組みを実行

当社では、女性役員誕生のために以下の取組みを実行しています。また女性役員誕生のためには、女性が働き続けやすい職場づくりが重要だと考え、環境整備も行っていきます。

- (1) 令和6年(2024)1月より「提案女子会」制度を開始し、立候補制により決定した女性社員が、部長以上が参加する経営会議に参加し、改善・改良・成長提案を行います。
- (2) 新任管理職に占める女性社員の割合を高めることを目標に取り組みしております。
- (3) 女性が働き続けやすい職場づくりのため、以下の各種制度を整備しています。

【おしどり転勤制度】

社内外問わず配偶者の転勤があった場合に、配偶者の転勤エリアについていき、勤務を続けることができる制度です。

【ウェルカムバック制度】

育児・介護・不妊治療・配偶者の海外勤務が理由で退職した社員を、離職期間10年以内に限り再雇用する制度です。

【コウノトリ休職制度】

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に限り最長1年間休職できます。出産するとリセットされ、第二子以降に再び利用することもできます。



Q7 直販や一般消費者向けの販売をしない理由は?



問屋を極める、究める

企業の競争力の源泉を「独創力」と考え、経営戦略の根底に据えています。仮に一般消費者向けに直接販売をした場合、今のネット通販企業様が全てライバル企業となります。「問屋(卸売業)は徹底して問屋(卸売業)の機能を高めるべきである。」それが一番の成長戦略となると考えています。ネット通販企業様をはじめとする小売業との取組みを通して、縁の下の力持ちとして今後もモノづくり現場の要望に常に応えていく企業を目指します。



Q8 海外事業の今後の展開は?



連結子会社での商品の安定供給と海外企業のニーズに応えます

海外事業は、現地に在庫を持つタイ及びインドネシアの現地子会社での営業展開と、海外販売課における各国販売店様へのワンストップ販売の拡大及び新規販売店様開拓を中心とした営業活動との2つの戦略で進めています。売上構成比率は小さいですが、現地得意先様との更なる関係構築と新規ルート開拓にも注力してまいります。

■ 海外販売課

欧米・ASEANを中心に世界各国にある販売店様との直接貿易を行い、令和7年(2025)12月期末現在で20の国と地域との取引があります。今後も世界のモノづくり現場から必要とされる企業を目指します。

令和8年度 株主様向け

「トラスコ物流見学会」 のご案内

事前抽選制

申込締切

ハガキ:令和8年(2026)4月10日(金) 消印有効

WEB:令和8年(2026)4月10日(金) 午後5時



在庫
53万
アイテム

プラネット埼玉

(埼玉県幸手市神明内赤木988-7)
在庫金額……………94億円
年間出荷金額……………244億円
エリア在庫出荷率…82.8%



在庫
37万
アイテム

プラネット大阪

(大阪府堺市堺区石津北町81番1)
在庫金額……………49億円
年間出荷金額……………243億円
エリア在庫出荷率…74.9%



在庫
100万
アイテム以上
保有可能

プラネット愛知

(愛知県北名古屋市沖村白弓1-1)
2026年5月稼働予定の
物流センターです。

11/20
[金]

開催

募集 **70名**
(同伴者様を含む)
集合・解散場所:
東京駅

11/27
[金]

開催

募集 **50名**
(同伴者様を含む)
集合・解散場所:
なんば駅

12/7
[月]

開催

募集 **70名**
(同伴者様を含む)
集合・解散場所:
名古屋駅

内容

駅集合 ▶ 昼食 ▶ 12:00開会 ▶ 会社説明 ▶ 庫内見学 ▶ 14:00閉会 ▶ 駅解散

募集対象

令和7年(2025)12月31日現在、**当社株式を100株以上ご所有の株主様**

※同伴者様は、1名様まで可能です。是非お2人でご参加ください。※当選後の同伴者様の追加はご遠慮いただいております。大変お手数ですが、2名様でのご参加をご希望の場合は、お申込みの段階で2名様にてご応募くださいますようお願い申し上げます。

参加費

無料

※集合・解散場所までの往復交通費は各自でご負担をお願いします。

- 見学会のお写真は当社公式ホームページや募集ご通知などの印刷物へ掲載する場合があります。
- 見学時は物流センター内を1時間ほど徒歩でのご移動及び階段の昇降がございます。動きやすい服装・履物でお越しください。また、歩行に介助が必要な方はお申込み時にお知らせください。
- 物流センター到着後、会議室で昼食をお召し上がりいただきます。お弁当は当社にてご用意いたします。
- 開会・閉会時間は予定です。詳細は別途当選者様にご案内いたします。

応募方法

同封のハガキまたは右記二次元コードからお申込みください。ハガキとWEBの両方でお申し込みいただいた場合は、WEB申込の内容にて選考させていただきます。

※株主様及び同伴者様の個人情報については、当落選及び諸連絡のみを利用目的とし、当社が適切に管理いたします。個人情報は、ご本人の同意なしに業務委託先以外の第三者に開示・提供することはございません(法令に開示を求められた場合を除く)。



WEB申込はこちら

結果通知

抽選結果は、当選・落選にかかわらず郵送にてお送りいたします。発送は8月頃を予定しています。当選された方へは詳細を記載した案内状をお届けいたします。

お問い合わせは
こちらまで

トラスコ物流見学会窓口 ☎03-3433-9840(受付時間 午前9時~午後5時30分/土・日・祝日を除く)

お土産
3点セット
(一例)



TRUSCO
トラベル収納ケース 大小セット
[オレンジブック価格
大2,211円(税抜)小2,040円(税抜)]



TRUSCO
充電式LEDクリップライト
[オレンジブック価格 2,805円(税抜)]



TRUSCO
ポケットルーペ
[オレンジブック価格 977円(税抜)]

※当日のお土産は異なる可能性がございますので、ご了承ください。

第63期 定時株主総会 会場のご案内

場所 ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階「芙蓉の間」
 東京都千代田区紀尾井町4-1 ☎03-3265-1111(代表)

日時 令和8年(2026)3月27日(金) 午前10時(受付開始 午前9時)

四ツ谷駅
JR 中央線・総武線
麹町口・赤坂口 徒歩8分
四ツ谷駅
地下鉄 丸ノ内線・南北線
1番口 徒歩8分
麹町駅
地下鉄 有楽町線
2番口 徒歩6分
赤坂見附駅
地下鉄 銀座線・丸ノ内線
D紀尾井町口 徒歩3分
永田町駅
地下鉄 半蔵門線・南北線
7番口 徒歩3分



IR News

**メール
配信サービスの
お知らせ**

最新の業績情報やニュースリリース等、当社IRに関する情報について、ご登録いただいたメールアドレスにお知らせいたします。メール配信は、株式会社マジカルポケットが提供するメール配信サービスを通じて配信しています。QRコードより先は、IRニュースメール配信サービスの登録ページ(外部サイト)へ移動します。



- 解体新書(統合報告書)** 当社のビジネスを通じた社会への価値提供(価値創造)のプロセスをまとめた報告書です。
- 有価証券報告書** 金融商品取引法第24条に基づき作成し、関東財務局への提出を義務付けられている報告書です。
- コーポレートガバナンス報告書** 当社のコーポレートガバナンスに対する考え方や体制などを記述した報告書です。



株主総会 全般について	☎03-3433-9830	オンライン総会 視聴について (総会当日のみ)	☎03-6628-4789
	平日9:00~17:30 / 土・日・祝日を除く E-mail: info@trusco.co.jp		

(注) 1. ご出席される株主様は、当日議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 2. 法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、事業報告の【企業集団の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(会社の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する基本方針)】、連結計算書類の【連結株主資本等変動計算書】、【連結注記表】及び計算書類の【株主資本等変動計算書】、【個別注記表】を当社ホームページの「IR情報>株主総会」に掲載していますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載していません。なお、電子提供措置事項記載書面に記載の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人がそれぞれの監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部です。
 3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合には、当社ホームページの「IR情報>株主総会」及び東証ウェブサイトにおいて修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載することによりお知らせします。
 4. 議長が総会当日出席できない場合には事前に定めた代行順位に基づき議長を代行します。